

令和 5 年度

福知山市一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

福知山市監査委員

監 査 第 3 4 8 号
令和6年8月26日

福知山市長 大 橋 一 夫 様

福知山市監査委員 長 坂 勉

福知山市監査委員 中 嶋 守

令和5年度福知山市一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度福知山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算、令和5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書、証書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和５年度福知山市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
6	会計別決算概要	5
	(1) 一般会計	5
	ア 歳 入	5
	イ 歳 出	1 3
	(2) 特別会計	2 1
	ア 国民健康保険事業	2 2
	イ 国民健康保険診療所費	2 3
	ウ と畜場費	2 4
	エ 宅地造成事業	2 5
	オ 休日急患診療所費	2 5
	カ 石原土地区画整理事業	2 6
	キ 介護保険事業	2 7
	ク 下夜久野地区財産区管理会	2 9
	ケ 後期高齢者医療事業	2 9
7	実質収支に関する調書	3 1
8	財産に関する調書	3 1
9	貸付基金の運用状況	3 3
10	むすび	3 4

福知山市歳入歳出決算審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	・ ・ ・ ・ ・	37
第2表	各会計款別歳出一覧表	・ ・ ・ ・ ・	41
第3表	各会計款別・歳入前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	45
第4表	各会計款別・歳出前年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	48
第5表	各会計歳出節別・年度別集計比較表	・ ・ ・ ・ ・	51
第6表	主要財政指標等	・ ・ ・ ・ ・	59
第7表	市債償還予定表	・ ・ ・ ・ ・	60

表記に関する注意事項

- 1 表中で割合を算出しているものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 2 表中の割合は、内訳の計と合計100%と一致しない場合がある。

決 算 審 査 意 見 書

1 審査の対象

福知山市一般会計歳入歳出決算
福知山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
福知山市国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算
福知山市と畜場費特別会計歳入歳出決算
福知山市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
福知山市休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算
福知山都市計画事業石原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
福知山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳出決算
福知山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
福知山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和6年7月17日から令和6年8月20日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関し、法令の規定に従って作成されているか否かを確認、これらに記載された計数について各種関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合審査を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し実施した。

4 審査の結果

各会計決算書並びに附属書類は、法令の諸規定に基づいて作成されており、計算の内容については、計数上誤りはないものと認めた。

5 決算の概要

一般会計及び特別会計の予算現額は、740 億 1,601 万 6,626 円で、これに対する決算額は、
歳入 694 億 269 万 2,983 円（予算現額に対する割合 93.77%）

歳出 678 億 9,869 万 9,981 円（予算現額に対する割合 91.74%）

であり、歳入歳出差引残額は、15 億 399 万 3,002 円である。

また、前年度との比較では、歳入は 22 億 4,700 万 9,269 円（3.35%）増加、歳出は 30 億 2,265 万 2,860 円（4.66%）増加している。

各会計別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜各会計別決算額の前年度比較＞

（単位：円）

会 計	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
一 般 会 計	歳入	51,170,416,076	47,548,015,542	3,622,400,534
	歳出	49,914,105,338	45,804,897,697	4,109,207,641
	残	1,256,310,738	1,743,117,845	△486,807,107
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	7,270,407,580	7,643,770,921	△373,363,341
	歳出	7,148,861,618	7,497,888,394	△349,026,776
	残	121,545,962	145,882,527	△24,336,565
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費 特 別 会 計	歳入	28,190,586	27,724,391	466,195
	歳出	28,190,586	27,724,391	466,195
	残	0	0	0
と 畜 場 費 特 別 会 計	歳入	3,199,286	353,730	2,845,556
	歳出	3,199,286	353,730	2,845,556
	残	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳入	7,283,629	12,607,616	△5,323,987
	歳出	11,440,850	22,831,663	△11,390,813
	残	△4,157,221	△10,224,047	6,066,826
休 日 急 患 診 療 所 費 特 別 会 計	歳入	28,563,754	36,849,627	△8,285,873
	歳出	28,563,754	36,849,627	△8,285,873
	残	0	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	歳入	-	16,507,544	△16,507,544
	歳出	-	16,507,544	△16,507,544
	残	-	0	0
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業 特 別 会 計	歳入	-	986,952,855	△986,952,855
	歳出	-	910,484,302	△910,484,302
	残	-	76,468,553	△76,468,553
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳入	8,965,202	176,021,821	△167,056,619
	歳出	178,225,912	353,106,930	△174,881,018
	残	△169,260,710	△177,085,109	7,824,399

会 計		年度	令和5年度	令和4年度	増 減
介護特別 保険事業 計	保 険 事 業 勘 定	歳入	8,510,089,949	8,387,825,280	122,264,669
		歳出	8,224,849,666	7,923,850,378	300,999,288
		残	285,240,283	463,974,902	△178,734,619
	介護サービス事業勘定	歳入	44,183,461	42,657,995	1,525,466
		歳出	42,858,128	33,495,308	9,362,820
		残	1,325,333	9,162,687	△7,837,354
下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		歳入	56,400	44,199	12,201
		歳出	56,400	44,199	12,201
		残	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		歳入	2,331,337,060	2,276,352,193	54,984,867
		歳出	2,318,348,443	2,248,012,958	70,335,485
		残	12,988,617	28,339,235	△15,350,618
合 計		歳入	69,402,692,983	67,155,683,714	2,247,009,269
		歳出	67,898,699,981	64,876,047,121	3,022,652,860
		残	1,503,993,002	2,279,636,593	△775,643,591

決算額には、各会計相互間の繰出金、繰入金で、一般会計と特別会計相互間の繰出、繰入したもの 31 億 8,068 万 3,048 円、特別会計相互間の繰出、繰入したもの 571 万円、合計 31 億 8,639 万 3,048 円が重複計算されており、これを控除した純計決算額は、

歳入 662 億 1,629 万 9,935 円（前年度比 28 億 3,148 万 1,690 円、4.47%の増）

歳出 647 億 1,230 万 6,933 円（前年度比 36 億 712 万 5,281 円、5.90%の増）

となる。

＜ 他 会 計 繰 出 金 ＞

(単位:円)

会 計	繰 出 額	繰出先会計及び金額	内基準外繰出額
一 般 会 計	3,176,630,408	国民健康保険事業 601,794,036	43,388,169
		国民健康保険診療所費 11,575,949	11,575,949
		介護保険事業 1,270,002,804	208,747,418
		後期高齢者医療事業 1,293,257,619	-
国民健康保険事業	5,710,000	国民健康保険診療所費 5,710,000	
休日急患診療所費	4,052,640	一 般 会 計 4,052,640	
計	3,186,393,048		263,711,536

なお、各会計別の繰出・繰入額を控除した純計決算額は次のとおりである。

＜各会計別繰出・繰入控除後の純計額＞

(単位:円)

会 計			歳入	歳出	差引額
一 般 会 計		決算額	51,170,416,076	49,914,105,338	1,256,310,738
		控除額	4,052,640	3,176,630,408	△3,172,577,768
		純計額	51,166,363,436	46,737,474,930	4,428,888,506
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		決算額	7,270,407,580	7,148,861,618	121,545,962
		控除額	601,794,036	5,710,000	596,084,036
		純計額	6,668,613,544	7,143,151,618	△474,538,074
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費 特 別 会 計		決算額	28,190,586	28,190,586	0
		控除額	17,285,949	-	17,285,949
		純計額	10,904,637	28,190,586	△17,285,949
と 畜 場 費 特 別 会 計		決算額	3,199,286	3,199,286	0
		控除額	-	-	-
		純計額	3,199,286	3,199,286	0
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		決算額	7,283,629	11,440,850	△4,157,221
		控除額	-	-	-
		純計額	7,283,629	11,440,850	△4,157,221
休 日 急 患 診 療 所 費 特 別 会 計		決算額	28,563,754	28,563,754	0
		控除額	-	4,052,640	△4,052,640
		純計額	28,563,754	24,511,114	4,052,640
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		決算額	8,965,202	178,225,912	△169,260,710
		控除額	-	-	-
		純計額	8,965,202	178,225,912	△169,260,710
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	決算額	8,510,089,949	8,224,849,666	285,240,283
		控除額	1,270,002,804	-	1,270,002,804
		純計額	7,240,087,145	8,224,849,666	△984,762,521
	介 護 サービス 事業勘定	決算額	44,183,461	42,858,128	1,325,333
		控除額	-	-	-
		純計額	44,183,461	42,858,128	1,325,333

会 計		歳入	歳出	差引額
下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	決算額	56,400	56,400	0
	控除額	-	-	-
	純計額	56,400	56,400	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	決算額	2,331,337,060	2,318,348,443	12,988,617
	控除額	1,293,257,619	-	1,293,257,619
	純計額	1,038,079,441	2,318,348,443	△1,280,269,002
合 計	決算額	69,402,692,983	67,898,699,981	1,503,993,002
	控除額	3,186,393,048	3,186,393,048	0
	純計額	66,216,299,935	64,712,306,933	1,503,993,002

6 会計別決算概要

(1) 一般会計

予算現額 548 億 9,965 万 5,626 円に対する決算額は、

歳入 511 億 7,041 万 6,076 円（予算現額に対する割合 93.21%）

歳出 499 億 1,410 万 5,338 円（予算現額に対する割合 90.92%）

歳入歳出差引残額 12 億 5,631 万 738 円となり、翌年度繰越事業に充当する財源 3 億 5,604 万 3,672 円を控除すると、実質収支は 9 億 26 万 7,066 円の黒字決算である。

前年度決算額と比較すると、歳入は 36 億 2,240 万 534 円（7.62%）の増、歳出は 41 億 920 万 7,641 円（8.97%）の増となっており、実質収支額は、2 億 3,654 万 8,154 円（20.81%）の減となっている。

予算現額に対する歳入歳出決算額の割合を前年度と比べると、歳入では 0.99 ポイント（前年度 94.20%）、歳出では 0.17 ポイント（前年度 90.75%）下回っている。

ア 歳 入

調定額に対する収入済額の割合は、99.40%で前年度に比べ 0.08 ポイント上回っている。

歳入の構成について財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

<歳入の財源別対前年度比較>

(単位:円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸び率
自主財源	市 税	12,123,701,857	23.69	11,949,915,471	25.13	173,786,386	1.45
	分担金及び負担金	185,643,573	0.36	162,608,250	0.34	23,035,323	14.17
	使用料及び手数料	1,072,958,161	2.10	1,138,161,208	2.39	△65,203,047	△5.73
	財産収入	345,839,497	0.68	406,078,658	0.85	△60,239,161	△14.83
	寄 附 金	324,541,209	0.63	388,388,162	0.82	△63,846,953	△16.44
	繰 入 金	2,722,545,376	5.32	1,987,626,516	4.18	734,918,860	36.97
	諸 収 入	1,031,170,848	2.02	1,070,555,139	2.25	△39,384,291	△3.68
	繰 越 金	1,174,710,235	2.30	1,064,616,152	2.24	110,094,083	10.34
	計	18,981,110,756	37.09	18,167,949,556	38.21	813,161,200	4.48
依存財源	地方譲与税	493,618,000	0.96	490,131,001	1.03	3,486,999	0.71
	利子割交付金	3,719,000	0.01	4,026,000	0.01	△307,000	△7.63
	配当割交付金	91,426,000	0.18	79,032,000	0.17	12,394,000	15.68
	株式等譲渡所得割交付金	93,236,000	0.18	54,776,000	0.12	38,460,000	70.21
	地方消費税交付金	1,909,345,000	3.73	1,925,635,000	4.05	△16,290,000	△0.85
	ゴルフ場利用税交付金	6,536,040	0.01	7,042,560	0.01	△506,520	△7.19
	自動車取得税交付金	4,465,046	0.01	1,608,894	0.00	2,856,152	177.52
	環境性能割交付金	81,111,000	0.16	76,709,000	0.16	4,402,000	5.74
	法人事業税交付金	245,236,000	0.48	230,009,000	0.48	15,227,000	6.62
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,464,000	0.05	25,591,000	0.05	△127,000	△0.50
	地方特例交付金	90,730,000	0.18	92,737,000	0.20	△2,007,000	△2.16
	地方交付税	12,121,076,000	23.69	11,746,258,000	24.70	374,818,000	3.19
	交通安全対策 特別交付金	7,858,000	0.02	8,881,000	0.02	△1,023,000	△11.52
	国庫支出金	8,353,042,899	16.32	8,277,998,433	17.41	75,044,466	0.91
	府 支 出 金	3,066,243,335	5.99	3,064,168,098	6.44	2,075,237	0.07
	市 債	5,596,199,000	10.94	3,295,463,000	6.93	2,300,736,000	69.82
	計	32,189,305,320	62.91	29,380,065,986	61.79	2,809,239,334	9.56
合 計		51,170,416,076	100.00	47,548,015,542	100.00	3,622,400,534	7.62

財源別構成比率では、自主財源は 37.09%で、前年度に比べ 1.12 ポイント下回っている。

減額の主なものは、使用料及び手数料が 6,520 万 3,047 円 (5.73%)、寄附金が 6,384 万 6,953 円 (16.44%)、財産収入が 6,023 万 9,161 円 (14.83%) の減となっている。増額の主なものは、繰入金が前年度比 7 億 3,491 万 8,860 円 (36.97%)、市税が前年度比 1 億 7,378 万 6,386 円 (1.45%) と増加している。

依存財源については、総額で前年度比 1.12 ポイント上回っている。増額の主なものは、市

債 23 億 73 万 6,000 円 (69.82%)、地方交付税 3 億 7,481 万 8,000 円 (3.19%) であり、減額の主なものは、地方消費税交付金の 1,629 万円 (0.85%) である。

(ア) 市 税

予算現額 120 億 7,626 万 6,000 円に対し、調定額 122 億 6,794 万 3,200 円、収入済額は 121 億 2,370 万 1,857 円であり、収入済額の伸び率は、前年度の 2.94% から 1.49 ポイント下回る 1.45% となり、金額では 1 億 7,378 万 6,386 円の増加となっている。

調定・収入の状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

<市税の税目別対前年度比較>

(単位:円・%)

税 目	令和5年度			令和4年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	金 額	伸び率
市 民 税	5,257,285,020	5,183,744,785	98.60	5,124,475,600	5,052,085,377	98.59	131,659,408	2.61
固定資産税	5,814,808,111	5,757,105,425	99.01	5,782,566,553	5,724,132,407	98.99	32,973,018	0.58
軽自動車税	324,664,154	313,874,855	96.68	323,726,852	311,957,698	96.36	1,917,157	0.61
た ば こ 税	606,494,459	606,494,459	100.00	601,912,772	601,912,772	100.00	4,581,687	0.76
入 湯 税	8,586,900	8,586,900	100.00	7,729,950	7,729,950	100.00	856,950	11.09
都市計画税	256,104,556	253,895,433	99.14	254,407,441	252,097,267	99.09	1,798,166	0.71
計	12,267,943,200	12,123,701,857	98.82	12,094,819,168	11,949,915,471	98.80	173,786,386	1.45

(注) 鉱産税については、いずれの年度も予算計上のみのため表記していない。

市税の収入済額では、前年度に比べて全税目で増加し、特に市民税、固定資産税が増加しており、市民税は 1 億 3,165 万 9,408 円 (2.61%) の増加となっている。

市税の現年課税分、滞納繰越分の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<市税現年課税分・滞納繰越分の対前年度比較>

(単価:円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年課税分	12,142,703,650	12,083,739,155	99.51	88,300	58,876,195
	滞納繰越分	125,239,550	39,962,702	31.91	15,250,481	70,026,367
	計	12,267,943,200	12,123,701,857	98.82	15,338,781	128,902,562
令和4年度	現年課税分	11,950,084,373	11,894,900,538	99.54	104,986	55,078,849
	滞納繰越分	144,734,795	55,014,933	38.01	15,054,033	74,665,829
	計	12,094,819,168	11,949,915,471	98.80	15,159,019	129,744,678

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

収入未済額は、前年度に比べ、84 万 2,116 円 (0.65%) の減額となり、総額 1 億 2,890 万 2,562 円となっている。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は、0.03 ポイント下回り 99.51%となり、収入未済額は 379 万 7,346 円 (6.89%) の増加となっている。また、滞納繰越分については 6.10 ポイント下回り 31.91%であるが、全体の収納率では 0.02 ポイント増の 98.82%となっている。

収入未済額 1 億 2,890 万 2,562 円の年度別税目内訳は、次表のとおりである。

＜市税収入未済額の年度別税目内訳＞

(単位:件・円)

年度	市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
18	1	11,221	-	-	-	-	-	-	1	11,221
19	2	23,857	-	-	-	-	-	-	2	23,857
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	4	6,070	-	-	-	-	-	-	4	6,070
22	4	6,972	-	-	-	-	-	-	4	6,972
23	5	4,988	-	-	-	-	-	-	5	4,988
24	4	4,387	1	3,000	2	7,941	-	-	7	15,328
25	11	50,762	2	6,000	1	7,200	-	-	14	63,962
26	4	10,497	7	47,858	1	7,200	1	542	13	66,097
27	21	176,504	8	42,400	2	14,400	-	-	31	233,304
28	36	523,072	16	113,146	4	23,300	4	4,000	60	663,518
29	37	797,629	32	580,980	4	30,200	10	15,181	83	1,423,990
30	79	1,580,180	40	2,113,721	10	78,400	11	121,899	140	3,894,200
元	281	4,659,033	403	3,673,444	127	906,648	96	115,843	907	9,354,968
2	453	6,349,536	504	4,955,163	195	1,435,254	135	199,796	1,287	12,939,749
3	494	7,529,235	616	4,665,705	216	1,691,000	172	161,441	1,498	14,047,381
4	822	13,992,102	911	10,931,442	246	1,882,247	312	464,971	2,291	27,270,762
5	1,549	30,973,498	1,562	23,670,705	439	3,391,610	536	840,382	4,086	58,876,195
計	3,807	66,699,543	4,102	50,803,564	1,247	9,475,400	1,277	1,924,055	10,433	128,902,562

収入未済額のうち本年度において滞納処分 of 執行停止をしたものは、1,957 件、2,020 万 4,832 円である。

不納欠損処分の税目別・課税年度別内訳は、次表のとおりである。

<市税不納欠損額の税目別・課税年度別内訳>

(単価:件・円)

年度	市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
14	3	9,014	2	7,520	-	-	2	480	7	17,014
15	4	11,838	4	14,475	-	-	4	925	12	27,238
16	4	8,293	3	11,656	-	-	3	744	10	20,693
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	13	431,921	-	-	-	-	-	-	13	431,921
25	3	125,382	5	23,056	-	-	5	2,844	13	151,282
26	4	95,095	4	11,125	-	-	4	1,475	12	107,695
27	8	112,882	-	-	-	-	-	-	8	112,882
28	16	170,835	-	-	-	-	-	-	16	170,835
29	38	642,514	4	322,000	2	13,499	3	21,000	47	999,013
30	194	2,691,521	418	2,685,900	86	557,800	92	101,300	790	6,036,521
元	166	1,966,323	40	1,032,600	83	644,200	15	53,700	304	3,696,823
2	15	286,315	22	746,190	13	83,200	4	26,400	54	1,142,105
3	8	160,880	4	694,400	1	7,200	4	51,600	17	914,080
4	10	127,879	11	1,265,900	1	4,000	4	24,600	26	1,422,379
5	-	-	4	84,300	1	4,000	-	-	5	88,300
計	486	6,840,692	521	6,899,122	187	1,313,899	140	285,068	1,334	15,338,781

本年度の不納欠損処分は 1,334 件、1,533 万 8,781 円で、前年度に比べ件数で 404 件減少、金額では 17 万 9,762 円の増加となっている。

(イ) 地方譲与税

予算現額 4 億 8,184 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額は 4 億 9,361 万 8,000 円で、前年度に比べ 348 万 6,999 円 (0.71%) の増額となっている。

(ウ) 利子割交付金

予算現額 400 万円に対し、調定額、収入済額は 371 万 9,000 円で、前年度に比べ 30 万 7,000 円（7.63%）の減額となっている。

(エ) 配当割交付金

予算現額 9,000 万円に対し、調定額、収入済額は 9,142 万 6,000 円で、前年度に比べ 1,239 万 4,000 円（15.68%）の増額となっている。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 6,200 万円に対し、調定額、収入済額は 9,323 万 6,000 円で、前年度に比べ 3,846 万円（70.21%）の増額となっている。

(カ) 地方消費税交付金

予算現額 19 億 5,000 万円に対し、調定額、収入済額は 19 億 934 万 5,000 円で、前年度に比べ 1,629 万円（0.85%）の減額となっている。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

予算現額 600 万円に対し、調定額、収入済額は 653 万 6,040 円で、前年度に比べ 50 万 6,520 円（7.19%）の減額となっている。

(ク) 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額は 446 万 5,046 円で、前年度に比べ 285 万 6,152 円（177.52%）の増額となっている。

(ケ) 環境性能割交付金

予算現額 6,000 万円に対し、調定額、収入済額は 8,111 万 1,000 円で、前年度に比べ 440 万 2,000 円（5.74%）の増額となっている。

(コ) 法人事業税交付金

予算現額 2 億円に対し、調定額、収入済額は 2 億 4,523 万 6,000 円で、前年度に比べ 1,522 万 7,000 円（6.62%）の増額となっている。

(サ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 2,500 万円に対し、調定額、収入済額は 2,546 万 4,000 円で、前年度に比べ 12 万 7,000 円（0.50%）の減額となっている。

(シ) 地方特例交付金

予算現額 8,902 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額は 9,073 万円で、前年度に比べ 200 万 7,000 円 (2.16%) の減額となっている。

(ス) 地方交付税

予算現額 117 億 6,211 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額は 121 億 2,107 万 6,000 円で、前年度に比べ 3 億 7,481 万 8,000 円 (3.19%) の増額となっている。

(セ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,000 万円に対し、調定額、収入済額は 785 万 8,000 円で、前年度に比べ 102 万 3,000 円 (11.52%) の減額となっている。

(ソ) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 8,704 万 2,000 円に対し、調定額が 1 億 8,757 万 9,149 円で、収入済額は 1 億 8,564 万 3,573 円、収入未済額が 190 万 6,276 円である。収入済額は前年度に比べ 2,303 万 5,323 円 (14.17%) の増額となっている。

また、本年度の不納欠損処分は、民生費負担金の児童福祉費負担金 2 万 9,300 円である。

(タ) 使用料及び手数料

予算現額 12 億 4,467 万 9,000 円に対し、調定額が 11 億 605 万 3,354 円で、収入済額は 10 億 7,295 万 8,161 円、収入未済額が 3,143 万 3,633 円となっている。収入済額は前年度に比べ、6,520 万 3,047 円 (5.73%) の減額となっており、減額の主なものは衛生手数料 7,043 万 230 円、民生使用料 438 万 6,705 円である。増額の主なものは商工使用料 1,009 万 3,700 円である。

なお、市営住宅使用料の収納率は 83.42% (前年度 84.21%) である。

また、本年度の不納欠損処分は、総務使用料の総務管理使用料 5 万 8,320 円、民生使用料 4 万 4,900 円、土木使用料の住宅使用料 155 万 8,300 円である。

(チ) 国庫支出金

予算現額 94 億 4,585 万 4,968 円に対し、調定額、収入済額は 83 億 5,304 万 2,899 円で、前年度に比べ 7,504 万 4,466 円 (0.91%) の増額となっている。

増額の主なものは土木費国庫補助金 3 億 3,910 万 5,070 円、災害復旧費国庫負担金 1 億 8,230 万 96 円、衛生費国庫補助金 7,911 万 5,647 円である。減額の主なものは、教育費国庫補助金 1 億 7,404 万 1,638 円、商工費国庫補助金 1 億 6,236 万 9,130 円、衛生費国庫負担金 1 億 3,102 万 4,023 円である。

(ツ) 府支出金

予算現額 32 億 8,341 万 8,615 円に対し、調定額、収入済額は 30 億 6,624 万 3,335 円で、前年度に比べ 207 万 5,237 円（0.07%）の増額となっている。

増額の主なものは、民生費府補助金 8,261 万 5,190 円、民生費府負担金 5,566 万 790 円である。減額の主なものは、総務費府委託金 7,103 万 2,463 円、農林業府補助金 6,802 万 2,844 円である。

(テ) 財産収入

予算現額 4 億 8,424 万 9,000 円に対し、調定額が 3 億 4,601 万 9,497 円、収入済額は 3 億 4,583 万 9,497 円で、前年度に比べ 6,023 万 9,161 円（14.83%）の減額となっている。

減額したものは、不動産売払収入 8,823 万 4,525 円である。

(ト) 寄附金

予算現額 3 億 9,596 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額は 3 億 2,454 万 1,209 円で、前年度に比べ 6,384 万 6,953 円（16.44%）の減額となっている。

減額の主なものは、総務費指定寄附金 5,680 万 887 円である。

(ナ) 繰入金

予算現額 32 億 57 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額は 27 億 2,254 万 5,376 円で、前年度に比べ 7 億 3,491 万 8,860 円（36.97%）の増額となっている。

増額の主なものは、合併算定替逓減対策基金繰入金 3 億 2,800 万円、ふるさと納税基金繰入金 2 億 408 万 2,875 円、地域振興基金繰入金 1 億 6,242 万 9,868 円である。

減額の主なものは、施設整備の完了により皆減となった福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金繰入金 1 億 3,467 万 5,000 円である。

(ニ) 諸収入

予算現額 12 億 1,991 万 3,418 円に対し、調定額が 11 億 6,131 万 8,617 円、収入済額は 10 億 3,117 万 848 円で、前年度に比べ 3,938 万 4,291 円（3.68%）の減額となっている。

減額の主なものは雑入 5,887 万 7,611 円である。

収入未済額は 1 億 2,954 万 1,417 円であり、前年度より 1,236 万 5,020 円の減額となっている。また、不納欠損額 60 万 6,352 円は、雑入における生活保護費返還金等 60 万 6,352 円である。

(ヌ) 市 債

予算現額 74 億 4,699 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額は 55 億 9,619 万 9,000 円で、前年度に比べ 23 億 73 万 6,000 円（69.82%）の増額となっている。

増額の主なものは、消防債 6 億 5,730 万円、総務債 4 億 8,070 万円、土木債 4 億 3,020 万円である。

(ネ) 繰越金

予算現額 11 億 7,470 万 9,625 円に対し、調定額、収入済額は 11 億 7,471 万 235 円で、前年度に比べ 1 億 1,009 万 4,083 円 (10.34%) の増額となっている。

市税以外の不納欠損処分は次のとおりである。

<市税以外の不納欠損内訳>

(単位:人、件、円)

科 目	人数	件数	金 額
分担金及び負担金	2	2	29,300
保育所保育料(私立・広域)	2	2	29,300
使用料及び手数料	21	101	1,661,560
有線テレビジョン放送施設使用料	14	14	58,320
保育所保育料(公立)	1	10	44,940
市営住宅使用料等	6	77	1,558,300
諸収入	7	7	606,352
生活保護費返還金等	7	7	606,352
合 計			2,297,212

イ 歳 出

予算の執行状況は、予算現額 548 億 9,965 万 5,626 円に対し、支出済額 499 億 1,410 万 5,338 円、翌年度繰越額 26 億 7,916 万 5,618 円で、不用額は 23 億 638 万 4,670 円となっている。これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

<歳出予算執行状況の前年度比較>

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)		翌年度への繰越額(C)	合計(B)+(C)		不用額(A)-(B)-(C)	
		金 額	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
令和5年度	54,899,655,626	49,914,105,338	90.92	2,679,165,618	52,593,270,956	95.80	2,306,384,670	4.20
令和4年度	50,474,284,615	45,804,897,697	90.75	2,546,130,626	48,351,028,323	95.79	2,123,256,292	4.21
増 減	4,425,371,011	4,109,207,641	-	133,034,992	4,242,242,633	-	183,128,378	-

歳出について款別にみると、次表のとおりである。

＜歳出の款別予算執行状況＞

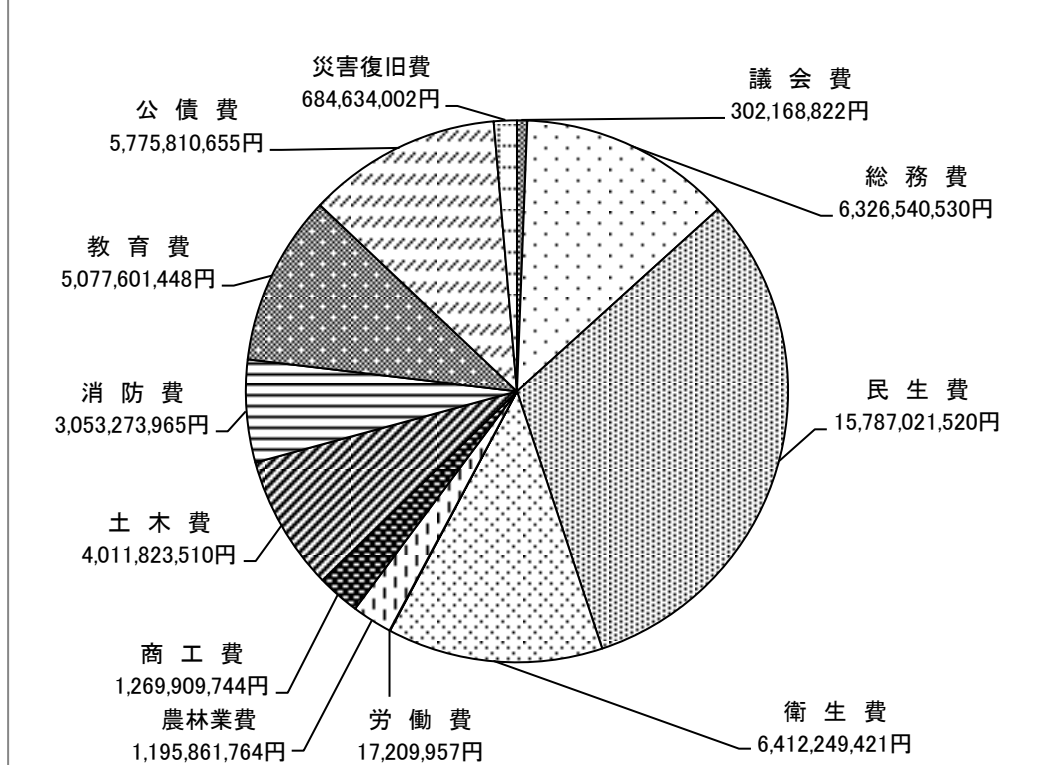
(単位：円・％)

款	予算現額(A)	支出済額(B)		翌年度への繰越額(C)	合計(B)+(C)		不用額(A)-(B)-(C)	
		金 額	予算現額に対する割合		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
議 会 費	322,361,000	302,168,822	93.74	－	302,168,822	93.74	20,192,178	6.26
総 務 費	6,705,532,444	6,326,540,530	94.35	66,849,201	6,393,389,731	95.34	312,142,713	4.66
民 生 費	16,531,499,533	15,787,021,520	95.50	77,237,600	15,864,259,120	95.96	667,240,413	4.04
衛 生 費	7,458,593,000	6,412,249,421	85.97	631,554,252	7,043,803,673	94.44	414,789,327	5.56
労 働 費	18,220,000	17,209,957	94.46	－	17,209,957	94.46	1,010,043	5.54
農 林 業 費	1,308,004,800	1,195,861,764	91.43	10,454,038	1,206,315,802	92.23	101,688,998	7.77
商 工 費	1,304,147,500	1,269,909,744	97.37	－	1,269,909,744	97.37	34,237,756	2.63
土 木 費	4,682,873,103	4,011,823,510	85.67	559,238,387	4,571,061,897	97.61	111,811,206	2.39
消 防 費	3,355,259,071	3,053,273,965	91.00	8,945,710	3,062,219,675	91.27	293,039,396	8.73
教 育 費	5,991,827,250	5,077,601,448	84.74	642,666,400	5,720,267,848	95.47	271,559,402	4.53
公 債 費	5,795,220,000	5,775,810,655	99.67	－	5,775,810,655	99.67	19,409,345	0.33
予 備 費	37,455,025	(12,544,975)	－	－	(12,544,975)	－	37,455,025	100.00
災害復旧費	1,388,663,000	684,634,002	49.30	682,220,030	1,366,854,032	98.43	21,808,968	1.57
合 計	54,899,655,726	49,914,105,338	90.92	2,679,165,618	52,593,270,956	95.80	2,306,384,770	4.20

予算現額に対する執行率は、90.92％であり、前年度に比べ0.17ポイント上回っている。

不用額の主なものは、民生費6億6,724万313円、衛生費4億1,478万9,327円、総務費3億1,214万2,713円、消防費2億9,303万9,396円、教育費2億7,155万9,402円であり、不用額全体としては前年度に比べ1億8,312万8,378円（8.62％）増加している。

＜歳出の款別予算執行状況＞



また、歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜歳出の款別予算執行状況年度比較＞

(単位：円・%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	伸び率
議会費	302,168,822	0.61	283,669,277	0.62	18,499,545	6.52
総務費	6,326,540,530	12.67	5,913,125,354	12.91	413,415,176	6.99
民生費	15,787,021,520	31.63	15,128,802,149	33.03	658,219,371	4.35
衛生費	6,412,249,421	12.85	5,767,242,389	12.59	645,007,032	11.18
労働費	17,209,957	0.03	17,232,111	0.04	△22,154	△0.13
農林業費	1,195,861,764	2.40	1,878,597,469	4.10	△682,735,705	△36.34
商工費	1,269,909,744	2.54	1,214,212,936	2.65	55,696,808	4.59
土木費	4,011,823,510	8.04	3,392,679,980	7.41	619,143,530	18.25
消防費	3,053,273,965	6.12	2,153,988,714	4.70	899,285,251	41.75
教育費	5,077,601,448	10.17	4,226,329,297	9.23	851,272,151	20.14
公債費	5,775,810,655	11.57	5,781,389,721	12.62	△5,579,066	△0.10
予備費	(12,544,975)	-	(1,683,442)	-	(10,861,533)	(645.20)
災害復旧費	684,634,002	1.37	47,628,300	0.10	637,005,702	1,337.45
合 計	49,914,105,338	100.00	45,804,897,697	100.00	4,109,207,641	8.97

歳出総額は、前年度に比べ 41 億 920 万 7,641 円 (8.97%) 増加している。

(ア) 議会費

歳出総額は、3 億 216 万 8,822 円で、前年度に比べ 1,849 万 9,545 円 (6.52%) 増額となっている。

(イ) 総務費

歳出総額は、63 億 2,654 万 530 円で、前年度に比べ 4 億 1,341 万 5,176 円 (6.99%) 増額となっている。

増額となった主なものは、総務管理費 4 億 3,452 万 8,758 円である。減額となった主なものは、徴税費 2,315 万 4,908 円である。

(ウ) 民生費

歳出総額は、157 億 8,702 万 1,520 円で、前年度に比べ 6 億 5,821 万 9,371 円 (4.35%) 増額となっている。

増額となった主なものは、児童福祉費 5 億 7,435 万 5,813 円、社会福祉費 1 億 6,490 万 6,767 円である。減額となったものは、生活保護費 8,390 万 7,390 円である。

(エ) 衛生費

歳出総額は、64 億 1,224 万 9,421 円で、前年度に比べ 6 億 4,500 万 7,032 円 (11.18%) 増額となっている。

増額となった主なものは、下水道費 5 億 7,371 万 3,293 円、清掃費 2 億 3,796 万 6,736 円である。減額となった主なものは、保健衛生費 1 億 4,251 万円である。

(オ) 労働費

歳出総額は、1,720 万 9,957 円で、前年度に比べ 2 万 2,154 円 (0.13%) 減額となっている。

(カ) 農林業費

歳出総額は、11 億 9,586 万 1,764 円で、前年度に比べ 6 億 8,273 万 5,705 円 (36.34%) 減額となっている。

減額となったものは、農業費 6 億 4,483 万 4,998 円、林業費 3,790 万 707 円である。

(キ) 商工費

歳出総額は、12 億 6,990 万 9,744 円で、前年度に比べ 5,569 万 6,808 円 (4.59%) 増額となっている。

(ク) 土木費

歳出総額は、40 億 1,182 万 3,510 円で、前年度に比べ 6 億 1,914 万 3,530 円 (18.25%)

増額となっている。

増額となったものは、住宅費 9 億 9,615 万 8,564 円である。減額となった主なものは、道路橋りょう費 2 億 4,831 万 1,670 円、河川費 9,166 万 2,502 円である。

(ケ) 消防費

歳出総額は、30 億 5,327 万 3,965 円で、前年度に比べ 8 億 9,928 万 5,251 円 (41.75%) 増額となっている。

(コ) 教育費

歳出総額は、50 億 7,760 万 1,448 円で、前年度に比べ 8 億 5,127 万 2,151 円 (20.14%) 増額となっている。

増額となった主なものは、社会教育費 4 億 3,700 万 571 円、保健体育費 3 億 9,344 万 4,391 円、中学校費 1 億 9,193 万 6,108 円である。減額となった主なものは、大学費 2 億 370 万 9,605 円である。

(サ) 公債費

歳出総額は、57 億 7,581 万 655 円で、前年度に比べ 557 万 9,066 円 (0.10%) 減額となっている。このうち 4 億 9,833 万 7,580 円は翌年度以降分の繰上げ償還となっている。

(シ) 災害復旧費

歳出総額は、6 億 8,463 万 4,002 円で、前年度に比べ 6 億 3,700 万 5,702 円 (1,337.45%) 増額となっている。

増額となったものは、土木施設災害復旧費 5 億 1,480 万 9,659 円、農林施設等災害復旧費 1 億 2,219 万 6,043 円である。

節別に分類した経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

＜一般会計歳出の節別対前年度比較＞

(単位:円・%)

年度別 項目 節 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸び率
1 報 酬	1,788,985,556	3.58	1,586,412,097	3.46	202,573,459	12.77
2 給 料	2,722,202,250	5.45	2,649,196,034	5.78	73,006,216	2.76
3 職 員 手 当 等	2,454,196,432	4.92	2,517,461,681	5.50	△63,265,249	△2.51
4 共 済 費	1,169,038,171	2.34	1,093,941,106	2.39	75,097,065	6.86
5 災 害 補 償 費	1,893,095	0.00	1,920,927	0.00	△27,832	△1.45
人 件 費 (1～5 小計)	8,136,315,504	16.30	7,848,931,845	17.14	287,383,659	3.66
7 報 償 費	242,607,694	0.49	274,598,086	0.60	△31,990,392	△11.65
8 旅 費	43,521,971	0.09	32,173,252	0.07	11,348,719	35.27
9 交 際 費	1,469,452	0.00	959,205	0.00	510,247	53.19
10 需 用 費	1,268,428,557	2.54	1,430,935,353	3.12	△162,506,796	△11.36
11 役 務 費	319,654,681	0.64	346,889,732	0.76	△27,235,051	△7.85
12 委 託 料	7,430,940,607	14.89	5,870,535,787	12.82	1,560,404,820	26.58
13 使用料及び賃借料	346,328,664	0.69	314,782,797	0.69	31,545,867	10.02
14 工 事 請 負 費	5,131,047,253	10.28	3,887,267,982	8.49	1,243,779,271	32.00
15 原 材 料 費	1,439,931	0.00	1,658,557	0.00	△218,626	△13.18
16 公 有 財 産 購 入 費	36,328,473	0.07	155,062,028	0.34	△118,733,555	△76.57
17 備 品 購 入 費	800,375,530	1.60	315,018,820	0.69	485,356,710	154.07
18 負担金補助及び交付金	9,458,543,788	18.95	8,239,602,379	17.99	1,218,941,409	14.79
19 扶 助 費	5,956,929,970	11.93	5,811,857,585	12.69	145,072,385	2.50
20 貸 付 金	4,800,000	0.01	2,100,000	0.00	2,700,000	128.57
21 補償、補填及び賠償金	32,251,053	0.06	82,371,383	0.18	△50,120,330	△60.85
22 償還金、利子及び割引料	5,995,959,922	12.01	6,282,122,460	13.71	△286,162,538	△4.56
23 投 資 及 び 出 資 金	256,483,315	0.51	234,111,116	0.51	22,372,199	9.56
24 積 立 金	1,270,669,102	2.55	918,859,843	2.01	351,809,259	38.29
26 公 課 費	3,379,400	0.01	4,190,100	0.01	△810,700	△19.35
27 繰 出 金	3,176,630,471	6.36	3,750,869,387	8.19	△574,238,916	△15.31
予 備 費	(12,544,975)	-	(1,683,442)	-	(10,861,533)	(645.20)
計	49,914,105,338	100.00	45,804,897,697	100.00	4,109,207,641	8.97

人件費は前年度に比べ2億8,738万3,659円(3.66%)増額となっており、その主な要因は、会計年度任用職員の報酬・期末手当が、処遇改善に係る制度改正と人事院勧告に準じた報酬改定等により大きく増加したことによる。また、その他の職員についても人事院勧告に準じた報酬改定等の影響で給料及び期末・勤勉手当が増加した。

(ス) 予算繰越

地方自治法施行令第145条第1項の規定により継続費を繰越したものは、衛生費2億8,336万3,000円、教育費3億8,980万円である。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により繰越明許したものは、総務費6,684万9,201円、民生費7,723万7,600円、衛生費3億4,819万1,252円、農林業費1,045万4,038円、土木費5億5,923万8,387円、消防費894万5,710円、教育費2億5,286万6,400円、災害復旧費6億8,222万30円の総額20億600万2,618円である。

a 継続費予算繰越計算書

(単位:円・一部千円)

款	項	事業名	継続費 の総額 (千円)	令和5年度 継続費予算現額 (千円)			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通 次 繰越額	左の財源内訳			
				予 算 計上額	前年度 通 次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国府支出金	地方債	その他
4	2	第4期埋立処分場 整 備 事 業	888,526	444,263	-	444,263	160,900,000	283,363,000	283,363,000	100,363,000	-	183,000,000	-
10	3	中学校施設 長寿命化事業	180,000	108,000	-	108,000	43,200,000	64,800,000	64,800,000	6,500,000	-	58,300,000	-
10	5	地域公民館等 長寿命化(大規模 改修)事業(六人部 地域公民館・体育館 大規模改修工事)	625,000	250,000	-	250,000	78,100,000	171,900,000	171,900,000	-	-	171,900,000	-
10	5	桃映地域公民館等 整 備 事 業	520,000	208,000	-	208,000	54,900,000	153,100,000	153,100,000	-	-	153,100,000	-
合 計			2,213,526	1,010,263	-	1,010,263	337,100,000	673,163,000	673,163,000	106,863,000	-	566,300,000	-

b 繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事 業 名	金 額 (全体額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	庁 舎 管 理 事 業	141,190,000	10,890,000	-	8,100,000	2,790,000
		K T R 支 援 事 業	169,197,000	43,310,201	85,389	43,185,000	39,812
		公共施設民間譲渡事業(集会施設) (ま ち づ くり 推 進 課)	27,614,000	2,288,000	2,288,000	-	-
	3 戸籍住民基本 台 帳 費	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 実 施 に 係 る 整 備 等 事 業	13,490,000	10,361,000	-	10,361,000	-
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 事 業	1,200,473,000	77,237,600	-	77,237,600	-
4 衛 生 費	2 清 掃 費	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業	377,775,000	348,191,252	-	174,095,626	174,095,626
6 農 林 業 費	2 林 業 費	安 心 ・ 安 全 の 森 づ くり 事 業	16,286,000	2,454,038	2,208,634	245,404	-
		小 規 模 治 山 事 業	14,000,000	8,000,000	-	5,200,000	2,800,000
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	交 通 安 全 対 策 整 備 事 業 (通 学 路 緊 急 対 策)	50,800,000	42,221,421	-	39,344,299	2,877,122
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 (道 路 整 備)	165,000,000	139,203,140	-	131,698,042	7,505,098
		地 域 間 交 流 促 進 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 (市 道 整 備)	95,000,000	57,938,500	-	55,069,250	2,869,250
		橋 り ょ う 長 寿 命 化 対 策 事 業	277,800,000	173,850,129	7,829,689	166,014,066	6,374
	4 都市計画費	街 路 事 業 (篠 尾 線 篠 尾 工 区)	25,274,000	23,550,100	-	18,619,555	4,930,545
		街 路 事 業 (福 知 山 綾 部 線)	62,455,000	32,325,097	-	27,818,804	4,506,293
		既 設 公 園 管 理 事 業	339,007,000	90,150,000	-	90,100,000	50,000

款	項	事業名	金額 (全体額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
9 消 防 費	1 消 防 費	消 防 団 施 設 整 備 事 業	125,003,000	2,848,900	-	2,600,000	248,900
		消 防 車 両 更 新 事 業	40,079,000	6,096,810	-	4,500,000	1,596,810
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 施 設 改 修 事 業	99,206,000	58,806,000	-	58,796,000	10,000
		小 学 校 施 設 環 境 改 善 事 業	102,555,000	57,779,400	-	57,589,000	190,400
	3 中 学 校 費	中 学 校 施 設 環 境 改 善 事 業	213,959,000	63,503,000	-	63,435,000	68,000
	5 社 会 教 育 費	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 事 業	109,680,000	60,778,000	-	60,778,000	-
	6 保 健 体 育 費	体 育 施 設 設 備 整 備 事 業	57,388,000	12,000,000	-	-	12,000,000
13 災 害 復 旧 費	1 農 林 施 設 等 災 害 復 旧 費	林 道 施 設 災 害 復 旧 事 業	151,323,000	110,000,000	-	97,792,000	12,208,000
		農 地 ・ 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	146,000,000	45,049,000	-	37,224,000	7,825,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	999,700,000	521,871,030	-	521,719,300	151,730
	3 その他公共施設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	大 江 支 所 施 設 災 害 復 旧 事 業	5,300,000	5,300,000	-	5,300,000	-
合 計			5,025,554,000	2,006,002,618	12,411,712	1,756,821,946	236,768,960

(セ) 予算の流用

予算の流用についてみると、目の流用によるものは28件、9,361万6,681円で、その内人件費間の流用は24件、4,172万1,408円である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

＜特別会計会計別予算執行状況＞

(単位:円・%)

会 計 名		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引 残 額(D)	比 率	
						(B)/(A)	(C)/(A)
国 民 健 康 保 険 事 業		7,315,007,000	7,270,407,580	7,148,861,618	121,545,962	99.39	97.73
国 民 健 康 保 険 費 診 療 所		32,410,000	28,190,586	28,190,586	0	86.98	86.98
と 畜 場 費		3,300,000	3,199,286	3,199,286	0	96.95	96.95
宅 地 造 成 事 業		20,800,000	7,283,629	11,440,850	△4,157,221	35.02	55.00
休 日 急 患 診 療 所 費		30,375,000	28,563,754	28,563,754	0	94.04	94.04
石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		228,000,000	8,965,202	178,225,912	△169,260,710	3.93	78.17
介 事 護 保 険 業	保 険 事 業 勘 定	9,080,826,000	8,510,089,949	8,224,849,666	285,240,283	93.71	90.57
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	44,948,000	44,183,461	42,858,128	1,325,333	98.30	95.35
下 夜 久 野 地 区 会 財 産 区 管 理		135,000	56,400	56,400	0	41.78	41.78
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,360,560,000	2,331,337,060	2,318,348,443	12,988,617	98.76	98.21
合 計		19,116,361,000	18,232,276,907	17,984,594,643	247,682,264	95.38	94.08

ア 国民健康保険事業

予算現額 73 億 1,500 万 7,000 円に対する決算額は

歳入 72 億 7,040 万 7,580 円（予算現額に対する割合 99.39%）

歳出 71 億 4,886 万 1,618 円（予算現額に対する割合 97.73%）

歳入歳出差引残額 1 億 2,154 万 5,962 円の黒字決算となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	他会計への 繰出金 (C)	差 引 過不足額 (A)-(B)+(C)
令和5年度	7,270,407,580	7,148,861,618	121,545,962	601,794,036	5,710,000	△474,538,074
令和4年度	7,643,770,921	7,497,888,394	145,882,527	612,201,487	5,535,000	△460,783,960
増 減	△373,363,341	△349,026,776	△24,336,565	△10,407,451	175,000	△13,754,114

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は繰入金が 4,182 万 4,549 円、諸収入が 646 万 5,993 円であり、減少した主なもの及び減少額は府支出金が 2 億 1,420 万 4,000 円、国民健康保険料が 1 億 1,541 万 1,921 円である。

繰入金については、一般会計から保険基盤安定制度などに対し 6 億 179 万 4,036 円、基金から 2 億 1,483 万 2,000 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は総務費が 509 万 7,242 円、保険事業費が 260 万 5,292 円であり、減少した主なもの及び減少額は保険給付費が 2 億 1,077 万 1,150 円、基金積立金が 9,303 万 6,512 円である。

他会計への繰出金については、国民健康保険診療所費特別会計に 571 万円が繰り出されている。

国民健康保険料について、収入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険料の対前年度比較＞

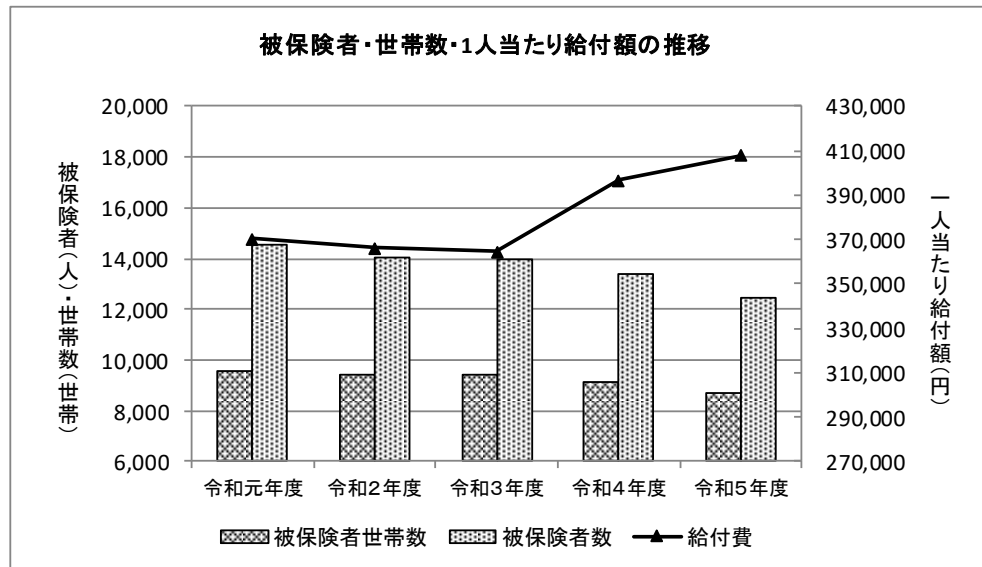
（単位：円・%）

年 度	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	(A)	金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和5年度	1,227,974,175	1,130,056,454	92.03	16,084,781	1.31	81,832,940	6.66
令和4年度	1,357,191,873	1,245,468,375	91.77	14,925,910	1.10	96,797,588	7.13

当年度の国民健康保険料の収納率は、92.03%（現年度分 96.49%、滞納繰越分 38.11%）で、前年度を 0.26 ポイント上回っている。

不納欠損処分は、233 人、1,323 件、1,608 万 4,781 円で、平成 27 年度から令和 5 年度に係るものであり、収入未済額は 8,183 万 2,940 円で、前年度と比較すると 1,496 万 4,648 円減少している。

被保険者世帯数、被保険者数及び1人当たりの給付額の5か年の推移をみると次の図のとおりである。



令和5年度の年間平均の被保険者世帯数と被保険者数は、8,687世帯、1万2,469人で、前年度に比べ468世帯減少、882人減少している。1人当たりの給付額は40万7,924円となり、前年度に比べ1万1,161円(2.81%)の増となっている。

今後も京都府及び関係団体との連携・協力を図り、国民健康保険制度の安定的な事業運営に努められたい。また、特定健康診査、人間ドックなどの保健事業等の推進や疾病予防、重症化予防事業等の取り組みにより、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の抑制につながることを期待する。

イ 国民健康保険診療所費

予算現額 3,241万円に対する決算額は

歳入 2,819万586円(予算現額に対する割合 86.98%)

歳出 2,819万586円(予算現額に対する割合 86.98%)

歳入歳出差引残額0円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜国民健康保険診療所費決算額の対前年度比較＞

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金(B)		差引過不足額 (A)-(B)
				金 額	内 訳	
令和5年度	28,190,586	28,190,586	0	17,285,949	一般会計より 11,575,949 国保会計より 5,710,000	△ 17,285,949
令和4年度	27,724,391	27,724,391	0	15,524,761	一般会計より 9,989,761 国保会計より 5,535,000	△ 15,524,761
増 減	466,195	466,195	0	1,761,188	-	△ 1,761,188

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は繰入金が 176 万 1,188 円であり、減少した主なもの及び減少額は診療収入が 135 万 1,293 円である。

繰入金については、一般会計から 1,157 万 5,949 円、国民健康保険事業特別会計から 571 万円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は総務費が 121 万 8,299 円で、減少したもの及び減少額は医業費が 75 万 2,104 円である。

地域の過疎・高齢化が進む中、診療所の利用者、診療件数及び診療収入は減少が続いているが、山間へき地の医療を確保し、地域住民の健康を支え、安心をもたらす医療施設として、より効率的で効果的な事業運営が図られることを期待する。

ウ と畜場費

予算現額 330 万円に対する決算額は

歳入 319 万 9,286 円（予算現額に対する割合 96.95%）

歳出 319 万 9,286 円（予算現額に対する割合 96.95%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜と畜場費決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和5年度	3,199,286	3,199,286	0	0	0
令和4年度	353,730	353,730	0	0	0
増 減	2,845,556	2,845,556	0	0	0

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は、諸収入が 284 万 5,556 円であり減少したものはない。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は、と畜場費が 284 万 5,556 円であり減少したものはない。

京都府北部における畜産振興、食肉供給施設として大きな役割を果たしてきた食肉センターは、利用頭数の著しい減少等を理由に令和 3 年 3 月 31 日をもって運営を休止した。以降は施設の維持管理と閉鎖に向けた協議等が進められている。令和 5 年度においては、皮置き場及び獣魂碑の取り壊しを行い、施設の財産処分等について北部 4 市及び京都府との協議を進めている。

エ 宅地造成事業

予算現額 2,080 万円に対する決算額は

歳入 728 万 3,629 円（予算現額に対する割合 35.02%）

歳出 1,144 万 850 円（予算現額に対する割合 55.00%）

歳入歳出差引不足額 415 万 7,221 円となり、翌年度繰上充用金により補てんされている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜宅地造成事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令和5年度	7,283,629	11,440,850	△ 4,157,221
令和4年度	12,607,616	22,831,663	△ 10,224,047
増 減	△ 5,323,987	△ 11,390,813	6,066,826

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、減少したもの及び減少額は事業収入が 489 万 1,740 円、財産収入が 43 万 2,247 円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、減少したもの及び減少額は繰上充用金が 1,089 万 3,515 円、事業費が 49 万 7,298 円である。

当年度においては 1 区画の分譲地の売却があり、残りの分譲地は 7 区画となっている。今後も売却促進の方策を幅広く検討し、早期事業完了に努められることを期待する。

オ 休日急患診療所費

予算現額 3,037 万 5,000 円に対する決算額は

歳入 2,856 万 3,754 円（予算現額に対する割合 94.04%）

歳出 2,856 万 3,754 円（予算現額に対する割合 94.04%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜休日急患診療所費決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和5年度	28,563,754	28,563,754	0	0	0
令和4年度	36,849,627	36,849,627	0	0	0
増 減	△ 8,285,873	△ 8,285,873	0	0	0

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は使用料及び手数料が 1 万 6,000 円であり、減少した主なもの及び減少額は府支出金が 438 万 2,000 円、診療収入が 391 万 9,873 円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、減少したもの及び減少額は休日急患診療所費が 828 万 5,873 円である。

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行期に受診者が増える中で検査・診療にあたり、休日における地域医療の確保に貢献されている。

今後も休日における初期救急医療を担う診療所として、市民が安心して生活できる医療環境を維持されることを期待する。

カ 石原土地区画整理事業

予算現額 2 億 2,800 万円に対する決算額は

歳入 896 万 5,202 円（予算現額に対する割合 3.93%）

歳出 1 億 7,822 万 5,912 円（予算現額に対する割合 78.17%）

歳入歳出差引不足額 1 億 6,926 万 710 円となり、翌年度繰上充用金により補てんされている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜石原土地区画整理事業決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和5年度	8,965,202	178,225,912	△169,260,710	0	△169,260,710
令和4年度	176,021,821	353,106,930	△177,085,109	0	△177,085,109
増 減	△167,056,619	△174,881,018	7,824,399	0	7,824,399

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は使用料及び手数料が 2 万 2,867 円であり、減少した主なもの及び減少額は土地売却収入が 1 億 6,705 万 7,226 円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したものはなく、減少した主なもの及び減少額は繰上充用金が 1 億 7,241 万 6,267 円である。

当年度の保留地売却実績は 1 区画であり、未処分保留地は 17 区画となっている。今後も幅広く保留地売却促進の方策を検討し、早期事業完了に努められたい。

キ 介護保険事業

(ア) 保険事業勘定

予算現額 90 億 8,082 万 6,000 円に対する決算額は
 歳入 85 億 1,008 万 9,949 円 (予算現額に対する割 93.71%)
 歳出 82 億 2,484 万 9,666 円 (予算現額に対する割 90.57%)
 歳入歳出差引残額 2 億 8,524 万 283 円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<介護保険事業(保険事業勘定)決算額の対前年度比較>

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和5年度	8,510,089,949	8,224,849,666	285,240,283	1,270,002,804	△984,762,521
令和4年度	8,387,825,280	7,923,850,378	463,974,902	1,247,401,837	△783,426,935
増 減	122,264,669	300,999,288	△178,734,619	22,600,967	△201,335,586

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は繰越金が 1 億 6,033 万 1,668 円、繰入金 6,232 万 967 円であり、減少した主なもの及び減少額は国庫支出金が 5,560 万 6,078 円、支払基金交付金が 3,462 万 6,000 円である。

繰入金については、介護給付費などに対し一般会計から 12 億 7,000 万 2,804 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は保険給付費が 9,624 万 8,314 円、基金積立金が 9,536 万 2,784 円であり減少したものは無い。

介護保険料について、収入の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

<介護保険料の対前年度比較>

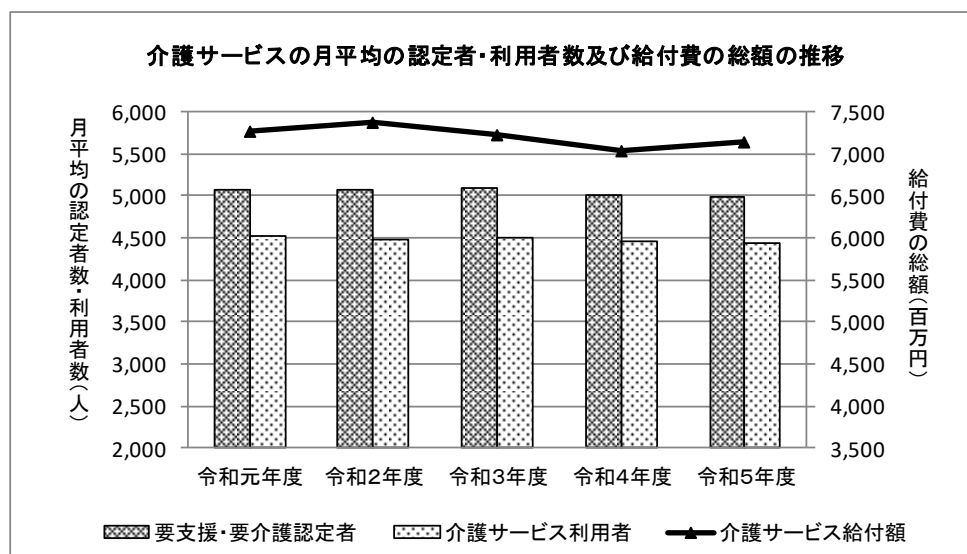
(単位:円・%)

年 度	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	(A)	金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和5年度	1,542,199,340	1,532,287,733	99.36	2,340,220	0.15	7,571,387	0.49
令和4年度	1,549,757,440	1,538,764,786	99.29	2,787,953	0.18	8,204,701	0.53

介護保険料(第1号被保険者)の収納率は、99.36%(現年度分99.74%、滞納繰越分28.40%)で前年度を0.07ポイント上回っている。

当年度の不納欠損処分は、70人、413件、234万220円で、平成30年度から令和3年度に係るものであり、収入未済額は757万1,387円で、前年度と比較すると63万3,314円減少している。

介護サービスの月平均認定者数、利用者数及び年間給付費について5か年の推移を見ると次の図のとおりである。



1 か月平均の要支援・要介護認定者数は4,990人(前年度5,016人)、同じく介護サービス利用者数は4,443人(前年度4,448人)で、前年度に比べそれぞれ26人、5人減少している。

令和5年度の保険給付費(審査支払手数料経費を除く)は71億3,923万6,501円であり、介護サービス利用者の年間延べ人数は5万3,317人であるため、1人当たりの月額保険給付額は13万3,902円となっている。

今後も高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して住み続けることができるよう、引き続き介護保険事業の運営と地域支援事業等の充実、必要な介護サービスを適切に供給できる体制づくりに努められたい。

(イ) 介護サービス事業勘定

予算現額 4,494万8,000円に対する決算額は

歳入 4,418万3,461円(予算現額に対する割合 98.30%)

歳出 4,285万8,128円(予算現額に対する割合 95.35%)

歳入歳出差引残額132万5,333円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<介護保険事業(介護サービス事業勘定)決算額の対前年度比較> (単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令和5年度	44,183,461	42,858,128	1,325,333
令和4年度	42,657,995	33,495,308	9,162,687
増 減	1,525,466	9,362,820	△ 7,837,354

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は繰入金が 242 万 1,000 円であり、減少したもの及び減少額は繰越金が 146 万 7,299 円である。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は総務費が 973 万 2,154 円であり、減少したもの及び減少額は基金積立金が 143 万 9,194 円である。

今後も高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、引き続き適切な介護予防サービスの提供に努められたい。

ク 下夜久野地区財産区管理会

予算現額 13 万 5,000 円に対する決算額は

歳入 5 万 6,400 円（予算現額に対する割合 41.78%）

歳出 5 万 6,400 円（予算現額に対する割合 41.78%）

歳入歳出差引残額 0 円である。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜下夜久野地区財産区管理会決算額の対前年度比較＞

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出	差引残額
令和5年度	56,400	56,400	0
令和4年度	44,199	44,199	0
増 減	12,201	12,201	0

歳入を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は繰入金が 1 万 1,680 円、財産収入が 521 円であり、減少したものはない。

繰入金については、下夜久野地区財産区財政調整基金から 5 万 2,680 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加したもの及び増加額は総務費が 1 万 2,201 円であり、減少したものはない。

今後も適切な財産の保全管理と財政調整基金の管理に努められたい。

ケ 後期高齢者医療事業

予算現額 23 億 6,056 万円に対する決算額は

歳入 23 億 3,133 万 7,060 円（予算現額に対する割合 98.76%）

歳出 23 億 1,834 万 8,443 円（予算現額に対する割合 98.21%）

歳入歳出差引残額 1,298 万 8,617 円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

<後期高齢者医療事業決算額の対前年度比較>

(単位:円)

年 度	歳 入	歳 出	差引残額 (A)	他会計繰入金 (一般会計より) (B)	差引過不足額 (A)-(B)
令和5年度	2,331,337,060	2,318,348,443	12,988,617	1,293,257,619	△ 1,280,269,002
令和4年度	2,276,352,193	2,248,012,958	28,339,235	1,282,309,695	△ 1,253,970,460
増 減	54,984,867	70,335,485	△ 15,350,618	10,947,924	△ 26,298,542

歳入を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は後期高齢者医療保険料が 3,122 万 480 円、繰入金が 1,094 万 7,924 円であり、減少したものはない。

繰入金については、一般会計から 12 億 9,325 万 7,619 円が繰り入れられている。

歳出を款別で前年度と比較すると、増加した主なもの及び増加額は後期高齢者医療広域連合納付金が 6,285 万 2,397 円であり、減少したものの及び減少額は諸支出金 45 万 5,880 円である。

後期高齢者医療保険料について、収入の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

<後期高齢者医療保険料の対前年度比較>

(単位:円・%)

年 度	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	(A)	金額(B)	(B)/(A)	金額(C)	(C)/(A)	金額(D)	(D)/(A)
令和5年度	934,570,213	929,368,201	99.44	186,488	0.02	5,015,524	0.54
令和4年度	901,678,461	898,147,721	99.61	275,339	0.03	3,255,401	0.36

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.44% (現年度分 99.61%、滞納繰越分 52.33%) で、前年度を 0.17 ポイント下回っている。

当年度の不納欠損処分は、11 人、23 件、18 万 6,488 円で、令和 2 年度から令和 3 年度に係るものであり、収入未済額は 501 万 5,524 円である。

今後も運営主体の京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切なサービスの提供を行い、後期高齢者の医療を確保するとともに、引き続き保健事業、人間ドック事業などの推進により健診の受診を促し、疾病予防、早期発見、早期治療による健康の保持増進を図られたい。

7 実質収支に関する調書

調書の記載は各会計とも正確であると認めた。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の年度末現在高は、土地においては1万2,203.38㎡減少し、870万8,939.22㎡となり、建物においても5,349.83㎡（木造2,695.59㎡、非木造2,654.24㎡）減少し、44万8,814.62㎡となっている。

その内訳は、行政財産では土地が2万2,492.02㎡減少し、368万7,787.93㎡となり、建物は延面積6,645.05㎡減少し、35万7,155.06㎡となっている。一方、普通財産では土地が1万288.64㎡増加し、502万1,151.29㎡となり、建物は延面積で1,295.22㎡増加し、9万1,659.56㎡となっている。山林面積は443万4,421.51㎡、山林地上権は82万1,157.00㎡であり増減はない。

土地・建物は物件数も多く、その所在や形態は様々であるため、今後も確実な把握と適切な管理を行うとともに有効活用を図られたい。

無体財産権については、著作権が1件と、商標権が2件である。

有価証券については前年度と同様に北近畿タンゴ鉄道株式会社株券が9,015万円である。

出資による権利については、新規で増加したものは、たんたんエナジー株式会社出資金100万円と一般社団法人福知山地域振興社出損金400万円であり、減少したものは大江観光株式会社出資金2,900万円である。

(2) 物品（財務規則に定める重要備品）

物品の年度末現在高は、273品目の1,317件となった。

(3) 債権

債権の年度末現在高は、6種類、2万4,431件、5億8,765万9千円であり、前年度に比べ件数は318件増加し、現在高は1,206万9千円減少している。

(4) 基金

基金については、41基金あり、決算年度末現在高は112億6,767万6,857円で、前年度末現在高から11億3,781万2,142円減少している。

また、預金等の内29億9,161万1,600円は有価証券で保管されている。

以上、財産に関する調書についても、数値等について正確であると認めた。

令和6年3月31日現在における基金の管理状況は、次表のとおりである。

番号	基 金 名	前年度末残高 (A)	令 和 5 年 度 末 残 高			増 減 (B)－(A)
			預 金 等	預金等以外	合 計 (B)	
1	財 政 調 整 基 金	円 3,803,454,434	円 3,957,836,490	円 －	円 3,957,836,490	円 154,382,056
2	ス ポ ー ツ 賞 基 金	2,644,727	2,580,158	－	2,580,158	△64,569
3	福 知 山 城 天 守 閣 整 備 基 金	12,368,527	12,387,931	－	12,387,931	19,404
4	長 田 野 工 業 団 地 公 園 緑 地 等 事 業 基 金	179,700,357	147,321,192	－	147,321,192	△32,379,165
5	文 化 賞 基 金	201,800	142,091	－	142,091	△59,709
6	文 化 芸 術 会 館 等 建 設 基 金	614,782,124	614,026,495	－	614,026,495	△755,629
7	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	423,288,693	354,201,981	－	354,201,981	△69,086,712
8	墓 園 基 金	14,072,414	14,078,810	－	14,078,810	6,396
9	淡 水 漁 業 振 興 基 金	96,028,709	87,975,496	－	87,975,496	△8,053,213
10	減 債 基 金	1,290,298,096	946,770,236	－	946,770,236	△343,527,860
11	ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	95,575,499	27,664,672	－	27,664,672	△67,910,827
12	佐 藤 太 清 記 念 美 術 館 振 興 基 金	50,915,070	24,565,218	－	24,565,218	△26,349,852
13	地 域 福 祉 基 金	479,592,707	456,201,123	－	456,201,123	△23,391,584
14	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	346,608,658	370,159,105	－	370,159,105	23,550,447
15	市 展 振 興 基 金	4,183,067	3,939,605	－	3,939,605	△243,462
16	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	24,550,381	24,554,914	－	24,554,914	4,533
17	介護保険介護給付費準備基金	685,534,949	797,239,539	－	797,239,539	111,704,590
18	おもいで の 森 づ くり 事 業 基 金	19,247,707	23,662,454	－	23,662,454	4,414,747
19	中 夜 久 野 地 区 財 産 区 財 政 調 整 基 金	96,348	96,474	－	96,474	126
20	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 財 政 調 整 基 金	2,387,108	2,338,148	－	2,338,148	△48,960
21	地 域 振 興 基 金	1,936,145,604	1,603,239,442	－	1,603,239,442	△332,906,162
22	介護サービス事業基金	57,423,085	64,254,926	－	64,254,926	6,831,841
23	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	292,673,130	295,657,916	－	295,657,916	2,984,786
24	千 年 の 森 ふ る さ と 基 金	5,745,143	5,754,134	－	5,754,134	8,991
25	ふ る さ と 就 職 応 援 基 金	21,403,251	16,895,628	－	16,895,628	△4,507,623
26	地域振興施設維持補修基金	48,421,289	43,663,080	－	43,663,080	△4,758,209
27	過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	202,236,275	153,009,350	－	153,009,350	△49,226,925
28	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	76,740,299	67,619,793	－	67,619,793	△9,120,506
29	合併算定替還減対策基金	377,626,795	50,219,834	－	50,219,834	△327,406,961
30	公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	410,377,100	429,499,670	－	429,499,670	19,122,570
31	豊 かな 森 を 育 て る 基 金	12,827,173	17,370,499	－	17,370,499	4,543,326
32	ふ る さ と 納 税 基 金	649,041,974	539,761,057	－	539,761,057	△109,280,917
33	福知山鉄道館運営事業等浅田基金	55,002,543	55,088,896	－	55,088,896	86,353
34	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	55,993,935	16,680,587	－	16,680,587	△39,313,348
35	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金	17,873,173	47,799	－	47,799	△17,825,374
36	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,756,308	11,761,566	－	11,761,566	5,258
37	国民健康保険出産費貸付基金	5,057,549	5,059,818	－	5,059,818	2,269
38	用 品 調 達 基 金	19,623,815	15,112,480	物品 2,377,492 債権 2,622,510	20,112,482	488,667
39	岡 地 区 公 益 事 業 基 金	3,989,183	4,238,248	－	4,238,248	249,065
40	庵 我 地 区 公 益 事 業 基 金	－	－	－	－	－
41	不 燃 物 理 立 処 分 場 整 備 事 業 基 金	－	－	－	－	－
合 計		12,405,488,999	11,262,676,855	5,000,002	11,267,676,857	△1,137,812,142

番号1から35の基金については一括管理され、預金等の内2,991,611,600円は有価証券で保管されている。また、番号及び記載順については決算附属資料の財産に関する調書「4.基金」とは一致していない。

9 貸付基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位：件・円)

年 度	運 用 額						年度末貸付 現 在 額
	貸 付 額		回 収 額		債 権 放 棄 額		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
令 和 4 年 度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-	-

(2) 国民健康保険出産費貸付基金の運用状況

(単位：件・円)

年 度	運 用 額						年度末貸付 現 在 額
	貸 付 額		回 収 額		債 権 放 棄 額		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
令 和 4 年 度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-	-

基金運用状況報告書についても運用額に動きはなく、数値等について正確であると認めた。

以上が令和5年度福知山市一般会計及び特別会計決算並びに財産に関する調書等の審査概要である。

10 むすび

令和5年度一般会計決算額は、歳入が511億7,041万6,076円、歳出が499億1,410万5,338円で、形式収支額は、12億5,631万738円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,604万3,672円を差し引いた実質収支額は、9億26万7,066円の黒字決算となっているが、前年度の実質収支額11億3,681万5,220円を差し引いた単年度収支は、2億3,654万8,154円の赤字決算（前年度1億3,270万8,140円の黒字決算）となっている。

特別会計決算額は、9会計中、2会計が赤字決算となっている。特別会計全体の歳入合計は182億3,227万6,907円、歳出合計は179億8,459万4,643円であることから、歳入歳出差引額は2億4,768万2,264円の黒字決算となっている。

財政指標でみると、財政状況は以下のとおりになっている。

財政上の能力を示す指数で、1に近いほど財政力が強いとされている財政力指数は、0.01低下し0.51となっている。

財政構造の弾力性を判断するための指標であるとされている経常収支比率は93.7%と前年度から0.9ポイント上昇している。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる実質収支比率は、標準財政規模のおおむね3～5%ほどが望ましいとされているが、今年度は前年度の4.7%から1.1ポイント下がり3.6%となっている。

収入に対する負債の返済割合を示す実質公債費比率は、前年度の9.6%から0.2ポイント上昇し9.8%となっている。

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示す将来負担比率は、前年度の33.8%からさらに5.6ポイント改善し28.2%となっている。

一般会計の歳入は、前年度と比べ、36億2,240万534円（7.62%）の増加となっている。

これを財源別にみると、自主財源では、使用料及び手数料、寄附金などが減少したが、繰入金、市税収入などが増加し、前年度に比べ8億1,316万1,200円（4.48%）増の189億8,111万756円となっている。依存財源については、前年度に比べ28億923万9,334円（9.56%）増の321億8,930万5,320円となっている。その主な要因は、地方消費税交付金などは減少したが、市債、地方交付税が大きく増加したことによるものである。

次に一般会計の歳出は、前年度と比べ、41億920万7,641円（8.97%）の増加となっている。その主な要因は、農林業費が6億8,273万5,705円（36.34%）減少したが、消防費が8億9,928万5,251円（41.75%）、教育費が8億5,127万2,151円（20.14%）増加したこと

などによるものである。

また、節別の比較では、委託料 15 億 6,040 万 4,820 円 (26.58%)、工事請負費 12 億 4,377 万 9,271 円 (32.00%)、負担金補助及び交付金 12 億 1,894 万 1,409 円 (14.79%) などの増加が主な要因となっている。

一般会計から特別会計への繰出金のうち、基準外の繰出額は 2 億 6,371 万 1,536 円であり、前年度に比べて 4,169 万 4,341 円 (13.65%) の減少となっている。特別会計は、原則として独立採算の会計であり、一般会計の負担を高める基準外繰出しに頼ることのないよう常に経営感覚をもって財源の確保に努め、より一層、収支の改善を図ることを強く求める。

一般会計における不用額については、前年度に比べ 1 億 8,312 万 8,378 円 (8.62%) 増の 23 億 638 万 4,670 円となっており、その目的別の主な内訳は、民生費 6 億 6,724 万 313 円、衛生費 4 億 1,478 万 9,327 円、総務費 3 億 1,214 万 2,713 円、消防費 2 億 9,303 万 9,396 円、教育費 2 億 7,155 万 9,402 円であり、また節別では、工事請負費 6 億 1,756 万 2,309 円、負担金補助及び交付金 4 億 8,731 万 6,797 円、繰出金 2 億 7,701 万 1,592 円、委託料 2 億 7,182 万 2,632 円、扶助費 1 億 7,382 万 6,476 円などとなっている。

本市の市債の状況は、一般会計では、定期償還に加えて繰上償還を実施したことにより、年度末の現在高は 449 億 9,394 万 6,877 円で、前年度と比べて 745 万 1,840 円 (0.02%) 減少している。公債費 57 億 7,581 万 655 円の歳出総額に占める割合は 11.57%となっている。交付税算入後の実質的な市負担相当額は 118 億 1,891 万 8,877 円となっている。

地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても計画的な発行と一層の適切な管理に努められたい。

令和 5 年度中の基金における預金等の増減額は、新規積立や利子積立等による受入れとして 22 億 917 万 3,644 円、基金取崩し等の払出しとして 33 億 4,811 万 6,455 円があった。

その結果、物品や債権等を含め令和 6 年 3 月末で 41 基金、総額 112 億 6,767 万 6,857 円 (前年度比 11 億 3,781 万 2,142 円の減) となっている。

財政運営にあたり貴重な財源の一つである基金については、地方自治法に定められているとおり、保管上の安全性を第一に緊急的な取り崩しなど流動性にも配慮した上で、より効率的な運用に努められることを望む。

令和 5 年度における当初予算では、『幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算』として、「まちづくり構想 福知山」でめざすまちづくりを進め「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するために新規・拡充事業にも積極的に取り組む予算とされた。また、令和 5 年 8 月に発生した台風第 7 号の災害対応や原油価格・物価高騰にかかる緊急対策事業な

どに取り組むため、一般会計においては第 10 号に及ぶ補正予算を組み対応された。

歳入面では、全税目が増収となった市税収入が大きく増加したことに加え、国の経済対策による普通交付税の追加措置、合併算定替減対策基金や財政調整基金などの基金繰入など、財源確保に努めた結果、一般会計の実質収支は 9.0 億円の黒字となった。

歳出面では、令和 5 年台風第 7 号災害関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る予算を措置したことに加え、つつじが丘・向野団地建替事業や三和地域交流拠点施設整備事業などの投資的経費が増加したこと等により、結果、歳入・歳出ともに過去 2 番目の大型決算となったが、今後の健全財政構築のため、昨年度に引き続き繰上げ償還を実施するなど実効性のある施策が展開された。

令和 5 年度決算にかかる指標等については、基金残高が大きく減額となったものの概ね堅調であると言えるが、現状、労務単価や人件費の上昇、原油価格・物価高騰等による歳出の増加傾向が継続している中にあるのは、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和 4 年度～令和 8 年度）」の目標達成を念頭に、健全な財政を堅持していくための不断の努力が求められる。

新型コロナウイルス感染症については、令和 5 年 5 月に感染症法上の位置づけが変更されたこともあり、社会経済活動を中心に回復が進んできた。その一方、円安の進行やエネルギーをはじめとした物価高騰は依然として継続しており市民生活への影響も大きい。こうした状況が続いていることから、市民の生活を守るためのあらゆる方策を講じられたい。

また、「まちづくり構想 福知山」で想定された人口減少や人口構造の変化、テクノロジーの進歩と普及、地球温暖化の進展と自然災害の増加、産業をめぐる環境の変化は、現実のものとして進行している。職員一人ひとりが、持続可能で発展性のあるまちづくりの実現のため、限られた財源の効果的活用を図り、質の高い行政サービスの提供が続けられるよう、財政の健全化に努められたい。

福知山市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査資料

Table 1-1-1: Age Group, Sex, and Income Distribution of the Population in the City of Beijing, 2010

(第1表)

会計 計 別	区分		予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	款 別		金 額	構成 比率	%	金 額	構成 比率	%	金 額	構成 比率	%	金 額	構成 比率	%	金 額	構成 比率	%	
一般会 計	1 市	税	12,076,266,000	22.00		12,267,943,200	23.83	101.59	12,123,701,857	23.69	100.39	98.82	15,338,781	86.97	0.13	128,902,562	44.15	1.05
	2 地 方 譲 与	税	481,845,000	0.88		493,618,000	0.96	102.44	493,618,000	0.96	102.44	100.00						
	3 利 子 割 交 付 金		4,000,000	0.01		3,719,000	0.01	92.98	3,719,000	0.01	92.98	100.00						
	4 配 当 割 交 付 金		90,000,000	0.16		91,426,000	0.18	101.58	91,426,000	0.18	101.58	100.00						
	5 株式等譲渡所得割交付金		62,000,000	0.11		93,236,000	0.18	150.38	93,236,000	0.18	150.38	100.00						
	6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,950,000,000	3.55		1,909,345,000	3.71	97.92	1,909,345,000	3.73	97.92	100.00						
	7 ゴルフ場利用税交付金		6,000,000	0.01		6,536,040	0.01	108.93	6,536,040	0.01	108.93	100.00						
	8 自動車取得税交付金		1,000	0.00		4,465,046	0.01	446,504.60	4,465,046	0.01	446,504.60	100.00						
	9 環境性能割交付金		60,000,000	0.11		81,111,000	0.16	135.19	81,111,000	0.16	135.19	100.00						
	10 法 人 事 業 税 交 付 金		200,000,000	0.36		245,236,000	0.48	122.62	245,236,000	0.48	122.62	100.00						
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		25,000,000	0.05		25,464,000	0.05	101.86	25,464,000	0.05	101.86	100.00						
	12 地 方 特 例 交 付 金		89,027,000	0.16		90,730,000	0.18	101.91	90,730,000	0.18	101.91	100.00						
	13 地 方 交 付 税		11,762,115,000	21.42		12,121,076,000	23.55	103.05	12,121,076,000	23.69	103.05	100.00						
	14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,000,000	0.02		7,858,000	0.02	78.58	7,858,000	0.02	78.58	100.00						
	15 分 担 金 及 び 負 担 金		187,042,000	0.34		187,579,149	0.36	100.29	185,643,573	0.36	99.25	98.97	29,300	0.17	0.02	1,906,276	0.65	1.02
	16 使用料及び手数料		1,244,679,000	2.27		1,106,053,354	2.15	88.86	1,072,958,161	2.10	86.20	97.01	1,661,560	9.42	0.15	31,433,633	10.77	2.84
	17 国 庫 支 出 金		9,445,854,968	17.21		8,353,042,899	16.23	88.43	8,353,042,899	16.32	88.43	100.00						
	18 府 支 出 金		3,283,418,615	5.98		3,066,243,335	5.96	93.39	3,066,243,335	5.99	93.39	100.00						
	19 財 産 収 入		484,249,000	0.88		346,019,497	0.67	71.45	345,839,497	0.68	71.42	99.95				180,000	0.06	0.05
	20 寄 附 金		395,962,000	0.72		324,541,209	0.63	81.96	324,541,209	0.63	81.96	100.00						
	21 繰 入 金		3,200,574,000	5.83		2,722,545,376	5.29	85.06	2,722,545,376	5.32	85.06	100.00						
	22 諸 収 入		1,219,913,418	2.22		1,161,318,617	2.26	95.20	1,031,170,848	2.02	84.53	88.79	606,352	3.44	0.05	129,541,417	44.37	11.15
	23 市 債		7,446,999,000	13.56		5,596,199,000	10.87	75.15	5,596,199,000	10.94	75.15	100.00						
	24 繰 越 金		1,174,709,625	2.14		1,174,710,235	2.28	100.00	1,174,710,235	2.30	100.00	100.00						
	計		54,899,655,626	100.00		51,480,015,957	100.00	93.77	51,170,416,076	100.00	93.21	17,635,993	100.00	0.03	291,963,888	100.00	0.57	

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(第1表)		区分		調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
会 計 別	款 別	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 料	1,052,130,000	14.38	1,227,974,175	16.66	116.71	1,130,056,454	15.54	107.41	92.03	16,084,781	99.97	81,832,940	99.62	6.66
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	653,000	0.01	638,850	0.01	97.83	638,850	0.01	97.83	100.00					
	3 府 支 出 金	5,230,777,000	71.51	5,160,550,000	70.03	98.66	5,160,550,000	70.98	98.66	100.00					
	4 財 産 収 入	604,000	0.01	672,288	0.01	111.31	672,288	0.01	111.31	100.00					
	5 繰 入 金	879,095,000	12.02	816,626,036	11.08	92.89	816,626,036	11.23	92.89	100.00					
	6 諸 収 入	5,865,000	0.08	16,076,415	0.22	274.11	15,762,425	0.22	268.75	98.05	5,404	0.03	308,586	0.38	1.92
	7 繰 越 金	145,883,000	1.99	145,882,527	1.98	100.00	145,882,527	2.01	100.00	100.00					
	8 国 庫 支 出 金	-	-	219,000	0.00	皆増	219,000	0.00	皆増	100.00					
	計	7,315,007,000	100.00	7,368,639,291	100.00	100.73	7,270,407,580	100.00	99.39	98.67	16,090,185	100.00	82,141,526	100.00	1.11
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費 と 畜 場 費	1 診 療 収 入	12,000,000	37.03	10,796,837	38.30	89.97	10,796,837	38.30	89.97	100.00					
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0.03	-	-	-	-	-	-	-					
	3 繰 入 金	20,280,000	62.57	17,285,949	61.32	85.24	17,285,949	61.32	85.24	100.00					
	4 諸 収 入	120,000	0.37	107,800	0.38	89.83	107,800	0.38	89.83	100.00					
	計	32,410,000	100.00	28,190,586	100.00	86.98	28,190,586	100.00	86.98	100.00					
	1 諸 収 入	3,300,000	100.00	3,199,286	100.00	96.95	3,199,286	100.00	96.95	100.00					
	計	3,300,000	100.00	3,199,286	100.00	96.95	3,199,286	100.00	96.95	100.00					
	1 事 業 収 入	20,788,000	99.94	7,016,460	96.33	33.75	7,016,460	96.33	33.75	100.00					
宅 地 造 成 事 業	2 財 産 収 入	12,000	0.06	267,169	3.67	2,226.41	267,169	3.67	2,226.41	100.00					
	計	20,800,000	100.00	7,283,629	100.00	35.02	7,283,629	100.00	35.02	100.00					

第 1 表 各会計款別歳入一覽表

(第1表)

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額					
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合			
			円	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%			
休日急患診療所費	1 診療収入		30,020,000	98.83	28,194,754	98.71	93.92	28,194,754	98.71	93.92	100.00						
	2 使用料及び手数料		5,000	0.02	19,000	0.07	380.00	19,000	0.07	380.00	100.00						
	4 府支出金		350,000	1.15	350,000	1.23	100.00	350,000	1.23	100.00	100.00						
	計		30,375,000	100.00	28,563,754	100.00	94.04	28,563,754	100.00	94.04	100.00						
石画原整土工事地事区業	1 使用料及び手数料		8,000	0.00	53,174	0.59	664.68	53,174	0.59	664.68	100.00						
	2 土地売払収入		227,958,000	99.98	8,893,218	99.20	3.90	8,893,218	99.20	3.90	100.00						
	3 財産収入		34,000	0.01	18,810	0.21	55.32	18,810	0.21	55.32	100.00						
	計		228,000,000	100.00	8,965,202	100.00	3.93	8,965,202	100.00	3.93	100.00						
介護保険事業	1 介護保険料		1,482,001,000	16.32	1,542,199,340	18.10	104.06	1,532,287,733	18.01	103.39	99.36	2,340,220	100.00	0.15	7,571,387	99.19	0.49
	2 使用料及び手数料		271,000	0.00	166,500	0.00	61.44	166,500	0.00	61.44	100.00						
	3 国庫支出金		2,160,591,000	23.79	1,986,307,767	23.31	91.93	1,986,307,767	23.34	91.93	100.00						
	4 支払基金交付金		2,193,304,000	24.15	2,000,081,000	23.47	91.19	2,000,081,000	23.50	91.19	100.00						
保険事業	5 府支出金		1,210,792,000	13.33	1,134,289,224	13.31	93.68	1,134,289,224	13.33	93.68	100.00						
	6 財産収入		1,274,000	0.01	1,076,630	0.01	84.51	1,076,630	0.01	84.51	100.00						
	7 繰入金		1,568,401,000	17.27	1,391,722,804	16.33	88.74	1,391,722,804	16.35	88.74	100.00						
	8 諸収入		217,000	0.00	244,951	0.00	112.88	183,389	0.00	84.51	74.87				61,562	0.81	25.13
事業	9 繰越金		463,975,000	5.11	463,974,902	5.45	100.00	463,974,902	5.45	100.00	100.00						
	計		9,080,826,000	100.00	8,520,063,118	100.00	93.82	8,510,089,949	100.00	93.71	99.88	2,340,220	100.00	0.03	7,632,949	100.00	0.09

第 1 表 各会計款別歳入一覽表

(第1表)

会計別		区分		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額					
				金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合			
介護保険事業	介護サービス事業	1	サービスイ	32,450,000	72.19		32,509,620	73.58	100.18		32,509,620	73.58	100.18							
		2	財産収入	85,000	0.19	90,154	0.20	106.06		90,154	0.20	106.06		100.00						
		3	繰入金	3,250,000	7.23	2,421,000	5.48	74.49		2,421,000	5.48	74.49		100.00						
		4	繰越金	9,163,000	20.39	9,162,687	20.74	100.00		9,162,687	20.74	100.00		100.00						
			計	44,948,000	100.00	44,183,461	100.00	98.30		44,183,461	100.00	98.30		100.00						
下夜久野地理区会	財産収入	1	財産収入	4,000	2.96		3,720	6.60	93.00		3,720	6.60	93.00							
		2	繰入金	131,000	97.04		52,680	93.40	40.21		52,680	93.40	40.21							
			計	135,000	100.00		56,400	100.00	41.78		56,400	100.00	41.78							
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	1	後期高齢者医療保険料	932,013,000	39.48		934,570,213	40.00	100.27		929,368,201	39.86	99.72	99.44	186,488	100.00	0.02	5,015,524	100.00	0.54
		2	使用料及び手数料	110,000	0.00		113,300	0.00	103.00		113,300	0.00	103.00							
		3	繰入金	1,382,853,000	58.58		1,293,257,619	55.35	93.52		1,293,257,619	55.47	93.52	100.00						
		4	繰越金	21,908,000	0.93		28,339,235	1.21	129.36		28,339,235	1.22	129.36	100.00						
		5	諸収入	23,676,000	1.00		80,258,705	3.43	338.99		80,258,705	3.44	338.99	100.00						
	計	2,360,560,000	100.00		2,336,539,072	100.00	98.98		2,331,337,060	100.00	98.76	99.78	186,488	100.00	0.01	5,015,524	100.00	0.21		
特別会計合計				19,116,361,000	-		18,345,683,799	-	95.97		18,232,276,907	-	95.38	99.38	18,616,893	-	0.10	94,789,999	-	0.52
総合			計	74,016,016,626	-		69,825,699,756	-	94.34		69,402,692,983	-	93.77	99.39	36,252,886	-	0.05	386,753,887	-	0.55

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

会 計 別		区 分		予 算 現 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割合	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に対する 割合
		款 別	円	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
国 民 健 康 保 険 事 業	1	総 務 費	133,072,000	1.82	122,091,020	1.71	91.75					10,980,980	6.61	8.25
	2	保 険 給 付 費	5,200,772,000	71.10	5,086,405,655	71.15	97.80					114,366,345	68.84	2.20
	3	国民健康保険事業費 付 金	1,701,592,000	23.26	1,701,588,940	23.80	100.00					3,060	0.00	0.00
	4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.00	351	0.00	35.10					649	0.00	64.90
	5	保 健 事 業 費	103,318,000	1.41	83,294,689	1.17	80.62					20,023,311	12.05	19.38
	6	基 金 積 立 金	145,775,219	1.99	145,752,815	2.04	99.98					22,404	0.01	0.02
	7	公 債 費	55,000	0.00	-	-	-					55,000	0.03	100.00
	8	諸 支 出 金	10,512,000	0.14	9,728,148	0.14	92.54					783,852	0.47	7.46
	9	予 備 費	19,909,781	0.27	-	-	-					19,909,781	11.98	100.00
	計		7,315,007,000	100.00	7,148,861,618	100.00	97.73				166,145,382	100.00	2.27	
国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	1	総 務 費	24,214,000	74.71	23,367,688	82.89	96.50					846,312	20.06	3.50
	2	医 業 費	7,150,000	22.06	4,822,898	17.11	67.45					2,327,102	55.15	32.55
	3	公 債 費	46,000	0.14	-	-	-					46,000	1.09	100.00
	4	予 備 費	1,000,000	3.09	-	-	-					1,000,000	23.70	100.00
	計		32,410,000	100.00	28,190,586	100.00	86.98				4,219,414	100.00	13.02	
と 畜 場 費	1	畜 場 費	3,200,000	96.97	3,199,286	100.00	99.98					714	0.71	0.02
	2	予 備 費	100,000	3.03	-	-	-					100,000	99.29	100.00
		計		3,300,000	100.00	3,199,286	100.00	96.95				100,714	100.00	3.05

第 2 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(第2表)															
会 計 別		区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額 に対する 割 合		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
										金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
宅 地 造 成 事 業	1 事 業 費	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	2 公 債 費	2,980,000	14.33	1,216,803	10.64	40.83	-	-	-	-	-	1,763,197	18.84	40,000	0.43
	3 繰 上 充 用 金	40,000	0.19	-	-	-	10,224,047	89.36	60.93	-	-	6,555,953	70.05	39,07	39.07
	4 予 備 費	16,780,000	80.67	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000	10.68	100.00	100.00
	計	1,000,000	4.81	-	-	-	11,440,850	100.00	55.00	-	-	9,359,150	100.00	45.00	45.00
	1 休 日 急 患 診 療 所 費	20,800,000	100.00	29,858,000	98.30	95.67	28,563,754	100.00	95.67	-	-	1,294,246	71.46	4.33	4.33
	2 公 債 費	17,000	0.06	-	-	-	-	-	-	-	-	17,000	0.94	100.00	100.00
休 日 急 患 診 療 所 費	3 予 備 費	500,000	1.65	-	-	-	-	-	-	-	-	500,000	27.61	100.00	100.00
	計	30,375,000	100.00	28,563,754	100.00	94.04	28,563,754	100.00	94.04	-	-	1,811,246	100.00	5.96	5.96
	1 石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 費	13,301,000	5.83	1,140,803	0.64	8.58	1,140,803	0.64	8.58	-	-	12,160,197	24.43	91.42	91.42
石 画 原 整 理 地 事 業	2 公 債 費	364,000	0.16	-	-	-	-	-	-	-	-	364,000	0.73	100.00	100.00
	3 繰 上 充 用 金	214,335,000	94.01	177,085,109	99.36	82.62	177,085,109	99.36	82.62	-	-	37,249,891	74.84	17.38	17.38
	計	228,000,000	100.00	178,225,912	100.00	78.17	178,225,912	100.00	78.17	-	-	49,774,088	100.00	21.83	21.83
保 険 事 業	1 総 務 費	335,598,000	3.70	306,187,954	3.72	91.24	306,187,954	3.72	91.24	-	-	29,410,046	3.44	8.76	8.76
	2 保 険 給 付 費	7,900,352,000	87.00	7,146,842,144	86.89	90.46	7,146,842,144	86.89	90.46	-	-	753,509,856	88.03	9.54	9.54
	3 地 域 支 援 事 業 費	367,308,000	4.04	304,956,916	3.71	83.02	304,956,916	3.71	83.02	-	-	62,351,084	7.28	16.98	16.98
	4 基 金 積 立 金	233,622,000	2.57	233,424,590	2.84	99.92	233,424,590	2.84	99.92	-	-	197,410	0.02	0.08	0.08
	5 公 債 費	43,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,000	0.01	100.00	100.00
	6 諸 支 出 金	233,903,000	2.58	233,438,062	2.84	99.80	233,438,062	2.84	99.80	-	-	464,938	0.05	0.20	0.20
	7 予 備 費	10,000,000	0.11	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	1.17	100.00	100.00
業 定	計	9,080,826,000	100.00	8,224,849,666	100.00	90.57	8,224,849,666	100.00	90.57	-	-	855,976,334	100.00	9.43	9.43

第 2 表 各会計款別歳出一覧表

(第2表)

会計別	区分	予 算 現 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合
介護 サービス 保険事業 事業 業定	1 総 務 費	25,911,000	57.65	24,905,227	58.11	96.12						
	2 事 業 費	9,656,000	21.48	8,700,060	20.30	90.10						
	3 基 金 積 立 金	9,255,687	20.59	9,252,841	21.59	99.97						
	4 公 債 費	33,000	0.07	-	-	-						
	5 予 備 費	92,313	0.21	-	-	-						
	計	44,948,000	100.00	42,858,128	100.00	95.35						
下地管 夜 財 理 久 産 区 会	1 総 務 費	135,000	100.00	56,400	100.00	41.78						
	計	135,000	100.00	56,400	100.00	41.78						
	1 総 務 費	44,026,000	1.87	40,195,356	1.73	91.30						
	2 後期高齢者医療 区域連合納付金	2,260,297,000	95.75	2,232,508,279	96.30	98.77						
	3 保健事業費	49,017,000	2.08	44,543,042	1.92	90.87						
	4 公 債 費	60,000	0.00	-	-	-						
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5 諸 支 出 金	2,160,000	0.09	1,101,766	0.05	51.01						
	6 予 備 費	5,000,000	0.21	-	-	-						
	計	2,360,560,000	100.00	2,318,348,443	100.00	98.21						
	特別会計合計	19,116,361,000	-	17,984,594,643	-	94.08	-	-	-	-	-	-
	総 合 計	74,016,016,626	-	67,898,699,981	-	91.74	673,163,000	2,006,002,618	-	2,679,165,618	-	3.62
												4.65

第 3 表 各會計款別・歳入前年度比較表

(第3表)

[illegible]

第 3 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 入 前 年 度 比 較 表

(第3表)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
国 診 民 療 健 康 所 保 険 費	1 診 療 収 入	円 10,796,837	円 12,148,130	円 △ 1,351,293	% △ 11.12
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	-	2,000	△ 2,000	皆減
	3 繰 入 金	17,285,949	15,524,761	1,761,188	11.34
	4 諸 収 入	107,800	49,500	58,300	117.78
	計	28,190,586	27,724,391	466,195	1.68
と 畜 場 費	1 諸 収 入	3,199,286	353,730	2,845,556	804.44
	計	3,199,286	353,730	2,845,556	804.44
宅 事 地 造 成 業	1 事 業 収 入	7,016,460	11,908,200	△ 4,891,740	△ 41.08
	2 財 産 収 入	267,169	699,416	△ 432,247	△ 61.80
	計	7,283,629	12,607,616	△ 5,323,987	△ 42.23
休 日 急 患 診 療 所 費	1 診 療 収 入	28,194,754	32,114,627	△ 3,919,873	△ 12.21
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	19,000	3,000	16,000	533.33
	3 繰 入 金	-	-	-	-
	4 府 支 出 金	350,000	4,732,000	△ 4,382,000	△ 92.60
	計	28,563,754	36,849,627	△ 8,285,873	△ 22.49
公 卸 事 設 売 地 市 方 場 業	1 繰 入 金	-	16,507,544	△ 16,507,544	皆減
	計	-	16,507,544	△ 16,507,544	皆減
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	-	1,443,529	△ 1,443,529	皆減
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	-	170,543,356	△ 170,543,356	皆減
	3 府 支 出 金	-	10,810,000	△ 10,810,000	皆減
	4 繰 入 金	-	586,992,292	△ 586,992,292	皆減
	5 繰 越 金	-	46,691,733	△ 46,691,733	皆減
	6 諸 収 入	-	16,771,945	△ 16,771,945	皆減
	7 市 債	-	153,700,000	△ 153,700,000	皆減
	計	-	986,952,855	△ 986,952,855	皆減
石 整 原 理 土 地 事 区 画 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	53,174	30,307	22,867	75.45
	2 土 地 売 払 収 入	8,893,218	175,950,444	△ 167,057,226	△ 94.95
	3 財 産 収 入	18,810	41,070	△ 22,260	△ 54.20
	計	8,965,202	176,021,821	△ 167,056,619	△ 94.91

第 3 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 入 前 年 度 比 較 表

(第3表)

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
介 護 保 険 事 業	1 介 護 保 険 料	円 1,532,287,733	円 1,538,764,786	円 △ 6,477,053	% △ 0.42
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	166,500	167,000	△ 500	△ 0.30
	3 国 庫 支 出 金	1,986,307,767	2,041,913,845	△ 55,606,078	△ 2.72
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,000,081,000	2,034,707,000	△ 34,626,000	△ 1.70
	5 府 支 出 金	1,134,289,224	1,137,301,986	△ 3,012,762	△ 0.26
	6 財 産 収 入	1,076,630	836,172	240,458	28.76
	7 繰 入 金	1,391,722,804	1,329,401,837	62,320,967	4.69
	8 諸 収 入	183,389	1,089,420	△ 906,031	△ 83.17
	9 繰 越 金	463,974,902	303,643,234	160,331,668	52.80
	計	8,510,089,949	8,387,825,280	122,264,669	1.46
	介 護 事 業				
	1 サ ー ビ ス 収 入	32,509,620	31,965,960	543,660	1.70
	2 財 産 収 入	90,154	62,049	28,105	45.29
	3 繰 入 金	2,421,000	-	2,421,000	皆増
	4 繰 越 金	9,162,687	10,629,986	△ 1,467,299	△ 13.80
	計	44,183,461	42,657,995	1,525,466	3.58
	下 地 区				
	夜 区 管				
	久 財 理				
	野 産 会				
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	929,368,201	898,147,721	31,220,480	3.48
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	113,300	101,500	11,800	11.63
	3 繰 入 金	1,293,257,619	1,282,309,695	10,947,924	0.85
	4 繰 越 金	28,339,235	24,324,224	4,015,011	16.51
	5 諸 収 入	80,258,705	71,469,053	8,789,652	12.30
	計	2,331,337,060	2,276,352,193	54,984,867	2.42
特 別 会 計 合 計		18,232,276,907	19,607,668,172	△ 1,375,391,265	△ 7.01
総 合 計		69,402,692,983	67,155,683,714	2,247,009,269	3.35

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
一 計	1 議 会 費	302,168,822	283,669,277	18,499,545	6.52
	2 総 務 費	6,326,540,530	5,913,125,354	413,415,176	6.99
	3 民 生 費	15,787,021,520	15,128,802,149	658,219,371	4.35
	4 衛 生 費	6,412,249,421	5,767,242,389	645,007,032	11.18
	5 労 働 費	17,209,957	17,232,111	△ 22,154	△ 0.13
	6 農 林 業 費	1,195,861,764	1,878,597,469	△ 682,735,705	△ 36.34
	7 商 工 費	1,269,909,744	1,214,212,936	55,696,808	4.59
	8 土 木 費	4,011,823,510	3,392,679,980	619,143,530	18.25
	9 消 防 費	3,053,273,965	2,153,988,714	899,285,251	41.75
	10 教 育 費	5,077,601,448	4,226,329,297	851,272,151	20.14
	11 公 債 費	5,775,810,655	5,781,389,721	△ 5,579,066	△ 0.10
	12 予 備 費	(12,544,975)	(1,683,442)	(△ 14,228,417)	(△ 845.20)
	13 災 害 復 旧 費	684,634,002	47,628,300	637,005,702	1,337.45
	合 計	49,914,105,338	45,804,897,697	4,109,207,641	8.97
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	122,091,020	116,993,778	5,097,242	4.36
	2 保 険 給 付 費	5,086,405,655	5,297,176,805	△ 210,771,150	△ 3.98
	3 国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	1,701,588,940	1,754,860,272	△ 53,271,332	△ 3.04
	4 共 同 事 業 拠 出 金	351	145	206	142.07
	5 保 健 事 業 費	83,294,689	80,689,397	2,605,292	3.23
	6 基 金 積 立 金	145,752,815	238,789,327	△ 93,036,512	△ 38.96
	7 公 債 費	-	-	-	-
	8 諸 支 出 金	9,728,148	9,378,670	349,478	3.73
	9 予 備 費	-	-	-	-
	計	7,148,861,618	7,497,888,394	△ 349,026,776	△ 4.66
国 診 民 療 健 康 所 保 険 費	1 総 務 費	23,367,688	22,149,389	1,218,299	5.50
	2 医 業 費	4,822,898	5,575,002	△ 752,104	△ 13.49
	3 公 債 費	-	-	-	-
	4 予 備 費	-	-	-	-
	計	28,190,586	27,724,391	466,195	1.68
と 畜 場 費	1 と 畜 場 費	3,199,286	353,730	2,845,556	804.44
	2 予 備 費	-	-	-	-
	計	3,199,286	353,730	2,845,556	804.44

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会 計 別		区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
宅 地 造 成 事 業	1 事 業 費	1,216,803	1,714,101	△ 497,298	△ 29.01	
	2 公 債 費	-	-	-	-	
	3 繰 上 充 用 金	10,224,047	21,117,562	△ 10,893,515	△ 51.59	
	4 予 備 費	-	-	-	-	
	計	11,440,850	22,831,663	△ 11,390,813	△ 49.89	
休 診 日 療 急 所 患 費	1 休 日 急 患 診 療 所 費	28,563,754	36,849,627	△ 8,285,873	△ 22.49	
	2 公 債 費	-	-	-	-	
	3 予 備 費	-	(186,648)	(△ 186,648)	皆減	
	計	28,563,754	36,849,627	△ 8,285,873	△ 22.49	
公 市 設 場 地 場 方 事 卸 業	1 市 場 費	-	16,507,544	△ 16,507,544	皆減	
	2 公 債 費	-	-	-	-	
	3 予 備 費	-	-	-	-	
	計	-	16,507,544	△ 16,507,544	皆減	
農 施 業 集 集 設 落 事 排 水	1 事 業 費	-	396,841,534	△ 396,841,534	皆減	
	2 公 債 費	-	513,642,768	△ 513,642,768	皆減	
	3 予 備 費	-	-	-	-	
	計	-	910,484,302	△ 910,484,302	皆減	
石 整 原 土 土 理 地 事 区 区 画 業	1 石 原 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,140,803	3,605,554	△ 2,464,751	△ 68.36	
	2 公 債 費	-	-	-	-	
	3 繰 上 充 用 金	177,085,109	349,501,376	△ 172,416,267	△ 49.33	
	計	178,225,912	353,106,930	△ 174,881,018	△ 49.53	
介 護 保 險 事 業	保 險 事 業 勘 定	1 総 務 費	306,187,954	285,272,180	20,915,774	7.33
		2 保 険 給 付 費	7,146,842,144	7,050,593,830	96,248,314	1.37
		3 地 域 支 援 事 業 費	304,956,916	281,696,892	23,260,024	8.26
		4 基 金 積 立 金	233,424,590	138,061,806	95,362,784	69.07
		5 公 債 費	-	-	-	-
		6 諸 支 出 金	233,438,062	168,225,670	65,212,392	38.76
		7 予 備 費	-	-	-	-
		計	8,224,849,666	7,923,850,378	300,999,288	3.80
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1 総 務 費	24,905,227	15,173,073	9,732,154	64.14
		2 事 業 費	8,700,060	7,630,200	1,069,860	14.02
		3 基 金 積 立 金	9,252,841	10,692,035	△ 1,439,194	△ 13.46
		4 公 債 費	-	-	-	-
		5 予 備 費	-	-	-	-
		計	42,858,128	33,495,308	9,362,820	27.95

第 4 表 各 会 計 款 別 ・ 歳 出 前 年 度 比 較 表

(第4表)

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
下 地 区 夜 区 管 久 財 理 野 産 会	1 総 務 費	円 56,400	円 44,199	円 12,201	% 27.60
	計	56,400	44,199	12,201	27.60
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	40,195,356	35,598,983	4,596,373	12.91
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,232,508,279	2,169,655,882	62,852,397	2.90
	3 保 健 事 業 費	44,543,042	41,200,447	3,342,595	8.11
	4 公 債 費	-	-	-	-
	5 諸 支 出 金	1,101,766	1,557,646	△ 455,880	△ 29.27
	6 予 備 費	-	-	-	-
	計	2,318,348,443	2,248,012,958	70,335,485	3.13
特 別 会 計 合 計		17,984,594,643	19,071,149,424	△ 1,086,554,781	△ 5.70
総 合 計		67,898,699,981	64,876,047,121	3,022,652,860	4.66

第 5 表 各会計歳出節別 ・年度別集計比較表

(第5表)

会 計 別	年度別 区 分 節 別	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
		予算現額 (A)		支 出 済 額		予算現額 (A)		支 出 済 額	
				金額(B)	構成比率 (B/A)			金額(B)	構成比率 (B/A)
		円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 会 計	1 報 酬	1,854,183,228	3.58	1,788,985,556	96.48	1,722,437,938	96.48	1,586,412,097	3.46
	2 給 料	2,730,600,433	5.45	2,722,202,250	99.69	2,654,616,695	99.69	2,649,196,034	5.78
	3 職 員 手 当	2,502,549,647	4.92	2,454,196,432	98.07	2,554,755,655	98.07	2,517,461,681	5.50
	4 共 済 費	1,213,706,670	2.34	1,169,038,171	96.32	1,121,504,786	96.32	1,093,941,106	2.39
	5 災 害 補 償 費	2,193,595	0.00	1,893,095	86.30	2,193,000	86.30	1,920,927	0.00
	7 報 償 費	275,675,730	0.49	242,607,694	88.00	296,156,361	88.00	274,598,086	0.60
	8 旅 費	56,738,961	0.09	43,521,971	76.71	49,940,374	76.71	32,173,252	0.07
	9 交 際 費	3,610,000	0.00	1,469,452	40.71	3,610,000	40.71	959,205	0.00
	10 需 用 費	1,345,243,363	2.54	1,268,428,557	94.29	1,539,399,108	94.29	1,430,935,353	3.12
	11 役 務 費	364,332,670	0.64	319,654,681	87.74	415,232,174	87.74	346,889,732	0.76
	12 委 託 料	8,131,898,026	14.89	7,430,940,607	91.38	6,601,125,308	91.38	5,870,535,787	12.82
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	362,969,175	0.69	346,328,664	95.42	334,551,715	95.42	314,782,797	0.69
	14 工 事 請 負 費	7,805,314,708	10.28	5,131,047,253	65.74	5,754,027,503	65.74	3,887,267,982	8.49
	15 原 材 料 費	1,545,470	0.00	1,439,931	93.17	1,828,139	93.17	1,658,557	0.00
	16 公 有 財 産 購 入 費	69,603,124	0.07	36,328,473	52.19	179,089,964	52.19	155,062,028	0.34
	17 備 品 購 入 費	825,732,762	1.60	800,375,530	96.93	407,267,634	96.93	315,018,820	0.69
	18 負担金補助及び交付金	10,078,249,786	18.95	9,458,543,788	93.85	9,128,159,453	93.85	8,239,602,379	17.99
	19 扶 助 費	6,130,756,446	11.93	5,956,929,970	97.16	6,057,005,160	97.16	5,811,857,585	12.69
	20 貸 付 金	5,775,230	0.01	4,800,000	83.11	3,300,000	83.11	2,100,000	0.00
	21 補償、補填及び賠償金	54,889,284	0.06	32,251,053	58.76	107,795,119	58.76	82,371,383	0.18
	22 償還金、利子及び割引料	6,030,073,258	12.01	5,995,959,922	99.43	6,300,151,580	99.43	6,282,122,460	13.71
	23 投 資 及 び 出 資 金	256,486,000	0.51	256,483,315	100.00	234,112,000	100.00	234,111,116	0.51
	24 積 立 金	1,302,910,072	2.55	1,270,669,102	97.53	954,000,275	97.53	918,859,843	2.01
	26 公 課 費	3,520,900	0.01	3,379,400	95.98	4,461,116	95.98	4,190,100	0.01
	27 繰 出 金	3,453,642,063	6.36	3,176,630,471	91.98	3,999,464,000	91.98	3,750,869,387	8.19
	予 備 費	37,455,025	-	(12,544,975)	-	48,099,558	-	(1,683,442)	-
	合 計	54,899,655,626	100.00	49,914,105,338	90.92	50,474,284,615	90.92	45,804,897,697	100.00

第5表 各會計歲出節別・年度別集計比較表

年度別 区 分 節 別		令和 5 年 度				令和 4 年 度							
		予算現額 (A)		支出 済 額		予算現額 (A)		支出 済 額					
				金額(B)	構成比率 %			執行率 (B/A)	金額(B)	構成比率 %	執行率 (B/A)		
国	1 報 酬	円	9,188,092	円	8,169,420	%	88.91	円	9,086,259	円	8,942,259	%	98.42
	2 給 料		29,554,000		28,834,887	0.11	0.40		30,014,673		29,343,571	0.12	97.76
	3 職 員 手 当 等		19,747,000		18,401,494	0.40	0.26		19,021,365		19,002,401	0.39	99.90
	4 共 済 費		11,551,908		10,981,468	0.26	0.15		11,081,462		11,047,462	0.25	99.69
民	7 報 償 費		143,000		133,000	0.15	0.00		143,000		128,000	0.15	89.51
	8 旅 費		472,000		82,100	0.00	0.00		458,000		27,040	0.00	5.90
	10 需 用 費		5,687,479		3,769,081	0.00	0.05		4,192,040		3,239,260	0.04	77.27
	11 役 務 費		42,128,191		36,362,005	0.05	0.51		35,110,502		31,602,651	0.42	90.01
健	12 委 託 料		100,572,330		82,445,798	0.51	1.15		92,744,309		76,859,571	1.03	82.87
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料		465,000		236,282	1.15	0.00		406,000		127,568	0.00	31.42
	17 備 品 購 入 費		46,000		-	0.00	-		304,390		258,390	0.00	84.89
	18 負担金補助及び交付金		6,919,114,000		6,803,927,320	-	95.17		7,177,803,000		7,069,014,224	94.28	98.48
保	19 扶 助 費		48,000		-	95.17	-		48,000		-	-	-
	22 償還金、利子及び割引料		4,857,000		4,018,148	-	0.06		4,223,000		3,971,670	0.05	94.05
	24 積 立 金		145,766,219		145,745,288	0.06	2.04		238,969,000		238,783,150	3.18	99.92
	26 公 課 費		38,000		37,800	2.04	0.00		-		-	-	-
事	27 繰 出 金		5,719,000		5,717,527	0.00	0.08		5,664,000		5,541,177	0.07	97.83
	予 備 費		19,909,781		-	0.08	-		20,000,000		-	-	-
	計		7,315,007,000		7,148,861,618	-	100.00		7,649,269,000		7,497,888,394	100.00	98.02

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計別	節 別	年度別 区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
			予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
				金額(B)	構成比率 %		金額(B)	構成比率 %
国民健康保険診療所費	1 報酬	酬	4,665,000	4,469,363	15.85	4,060,469	4,060,469	14.65
	2 給料	料	4,055,400	4,055,400	14.39	4,018,607	4,018,607	14.49
	3 職員手当等	等	3,531,600	3,426,908	12.16	3,058,139	2,820,483	10.17
	4 共同費	費	2,424,000	2,198,685	7.80	1,715,786	1,709,831	6.17
	8 旅費	費	9,000	-	-	-	-	-
	10 需用費	費	7,065,000	4,683,522	16.61	8,002,606	5,701,546	20.57
	11 役務費	費	1,137,670	1,055,313	3.74	1,365,499	1,241,561	4.48
	12 委託料	料	982,000	905,102	3.21	869,561	869,561	3.14
	13 使用料及び賃借料	料	435,800	344,003	1.22	93,453	93,453	0.34
	17 備品購入費	費	23,530	23,530	0.08	40,700	40,700	0.15
療 所 費	18 負担金補助及び交付金	金	7,035,000	7,028,760	24.93	7,159,980	7,159,980	25.83
	22 償還金、利子及び割引料	料	46,000	-	-	41,000	-	-
	26 公課費	費	-	-	-	8,200	8,200	0.03
	予備費	費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
	計		32,410,000	28,190,586	100.00	31,434,000	27,724,391	100.00
	11 役務費	費	13,000	12,286	0.38	900,000	353,730	100.00
と畜場費	21 補償、補填及び賠償金	金	3,187,000	3,187,000	99.62	500,000	-	-
	予備費	費	100,000	-	-	100,000	-	-
	計		3,300,000	3,199,286	100.00	1,500,000	353,730	100.00
								23.58

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

会計別	節 別	年度別 区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
			予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
				金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)
宅 地 造 成 事 業	10 需 用 費		円 613,000	円 425,265	% 3.72	円 571,977	円 571,977	% 2.51
	11 役 務 費		585,000	199,683	1.75	605,192	539,192	2.36
	12 委 託 料		782,000	591,855	5.17	663,831	602,932	2.64
	14 工 事 請 負 費		1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
	21 補償、補填及び賠償金		16,780,000	10,224,047	89.36	21,392,000	21,117,562	92.49
	22 償還金、利子及び割引料		40,000	-	-	67,000	-	-
	予 備 費		1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
	計		20,800,000	11,440,850	100.00	25,300,000	22,831,663	100.00
	1 報 酬		18,001,565	17,568,881	61.51	19,699,486	17,649,342	47.90
	3 職 員 手 当 等		276,320	276,320	0.97	445,000	421,399	1.14
休 日 急 患 診 療 所 費	4 共 済 費		395,115	395,115	1.38	360,162	360,162	0.98
	10 需 用 費		5,685,762	4,966,963	17.39	3,128,195	2,471,480	6.71
	11 役 務 費		270,749	265,018	0.93	279,654	268,093	0.73
	12 委 託 料		526,001	526,001	1.84	561,888	561,888	1.52
	13 使用料及び賃借料		13,239	13,239	0.05	14,205	14,205	0.04
	17 備 品 購 入 費		-	-	-	72,600	72,600	0.20
	18 負担金補助及び交付金		536,249	499,577	1.75	569,313	569,313	1.54
	22 償還金、利子及び割引料		17,000	-	-	9,000	-	-
	27 繰 出 金		4,153,000	4,052,640	14.19	14,461,145	14,461,145	39.24
	予 備 費		500,000	-	-	313,352	(186,648)	-
	計		30,375,000	28,563,754	100.00	39,914,000	36,849,627	100.00
					94.04			92.32

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

年度別 区 分 節 別		令和 5 年 度				令和 4 年 度			
		予算現額 (A)	支 出 済 額			予算現額 (A)	支 出 済 額		
			金額(B)	構成比率	執行率 (B/A)		金額(B)	構成比率	執行率 (B/A)
会計 別		円	円	%	%	円	円	%	%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	8 旅 費	-	-	-	-	58,000	-	-	-
	10 需 用 費	-	-	-	-	1,569,000	566,052	3.43	36.08
	11 役 務 費	-	-	-	-	489,000	261,892	1.59	53.56
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	-	-	66,000	66,000	0.40	100.00
	14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	14,982,000	14,792,800	89.61	98.74
	18 負担金補助及び交付金	-	-	-	-	1,685,000	812,000	4.92	48.19
	22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	42,000	-	-	-
	26 公 課 費	-	-	-	-	9,000	8,800	0.05	97.78
	予 備 費	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-
	計	-	-	-	-	19,900,000	16,507,544	100.00	82.95
農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	2 給 料	-	-	-	-	16,580,815	16,169,100	1.78	97.52
	3 職 員 手 当 等 費	-	-	-	-	10,805,185	10,615,485	1.17	98.24
	4 共 済 費	-	-	-	-	6,126,000	5,605,329	0.62	91.50
	8 旅 費	-	-	-	-	62,000	-	-	-
	10 需 用 費	-	-	-	-	68,866,066	52,076,604	5.72	75.62
	11 役 務 費	-	-	-	-	4,674,102	3,629,915	0.40	77.66
	12 委 託 料	-	-	-	-	300,335,024	250,032,101	27.46	83.25
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	-	-	729,000	4,200	-	0.58
	14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	150,924,000	44,402,900	4.88	29.42
	15 原 材 料 費	-	-	-	-	1,253,000	1,030,700	0.11	82.26
	18 負担金補助及び交付金	-	-	-	-	14,415,808	474,749	0.05	3.29
	22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	516,580,000	514,347,819	56.49	99.57
	24 積 立 金	-	-	-	-	591,000	440,400	0.05	74.52
	26 公 課 費	-	-	-	-	16,418,000	11,655,000	1.28	70.99
	予 備 費	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-
	計	-	-	-	-	1,113,360,000	910,484,302	100.00	81.78

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

年度別 会 計 別		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
		節 別		支 出 済 額		支 出 済 額		支 出 済 額	
		予算現額 (A)	金額(B)	構成比率 %	執行率 (B/A)	予算現額 (A)	金額(B)	構成比率 %	執行率 (B/A)
石原土地 区画整理 事業	8 旅 費	18,000	円 -	-	-	15,000	円 -	-	-
	10 需用 費	167,000	-	-	-	167,000	149,600	0.04	89.58
	11 役 務 費	557,000	251,361	0.14	45.13	928,000	738,370	0.21	79.57
	12 委託 料	12,059,000	889,442	0.50	7.38	9,973,000	2,717,584	0.77	27.25
	14 工事 請 負 費	500,000	-	-	-	500,000	-	-	-
	21 補償補填及び賠償金	214,335,000	177,085,109	99.36	82.62	383,000,000	349,501,376	98.98	91.25
	22 償還金、利子及び割引料	364,000	-	-	-	417,000	-	-	-
	計	228,000,000	178,225,912	100.00	78.17	395,000,000	353,106,930	100.00	89.39
介 護	1 報 酬	81,303,420	72,072,106	0.88	88.65	85,428,207	75,889,267	0.96	88.83
	2 給 料	108,188,000	103,906,332	1.26	96.04	92,848,056	92,625,052	1.17	99.76
	3 職員 手 当 等	75,803,855	69,172,574	0.84	91.25	70,318,204	66,965,045	0.85	95.23
	4 共 済 費	48,446,725	44,743,448	0.54	92.36	42,077,533	40,789,810	0.51	96.94
保 険	7 報 償 費	6,001,500	1,953,500	0.02	32.55	6,317,800	1,309,300	0.02	20.72
	8 旅 費	1,083,855	163,200	0.00	15.06	1,029,680	288,640	0.00	28.03
	10 需用 費	8,983,217	6,759,286	0.08	75.24	8,787,859	6,202,713	0.08	70.58
	11 役 務 費	44,046,937	39,312,322	0.48	89.25	43,202,470	33,926,371	0.43	78.53
保 険	12 委託 料	108,630,108	89,958,793	1.09	82.81	101,179,053	74,202,988	0.94	73.34
	13 使用料及び賃借料	2,666,508	2,593,074	0.03	97.25	2,424,585	2,146,848	0.03	88.54
	17 備 品 購 入 費	1,778,210	1,442,430	0.02	81.12	991,100	749,100	0.01	75.58
	18 負担金補助及び交付金	8,093,564,369	7,307,635,355	88.85	90.29	7,922,337,053	7,203,923,325	90.91	90.93
事 業	19 扶 助 費	22,738,296	18,251,594	0.22	80.27	29,360,000	18,528,043	0.23	63.11
	22 償還金、利子及び割引料	233,946,000	233,438,062	2.84	99.78	168,735,000	168,225,670	2.12	99.70
	24 積 立 金	233,622,000	233,424,590	2.84	99.92	138,214,000	138,061,806	1.74	99.89
	26 公 課 費	23,000	23,000	0.00	100.00	54,400	16,400	0.00	30.15
業 定	予 備 費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-
	計	9,080,826,000	8,224,849,666	100.00	90.57	8,723,305,000	7,923,850,378	100.00	90.84

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

年度別 区 分 節 別		令和 5 年 度			令和 4 年 度		
		予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
			金額(B)	構成比率 %		金額(B)	構成比率 %
会 計 別				執行率 (B/A)			執行率 (B/A)
介護保険事業	介護 1 報酬	円 17,129,107	円 17,129,107	39.97	円 11,489,000	円 9,772,312	29.18
	介護 3 職員手当等	2,027,649	2,027,649	4.73	1,906,000	1,536,900	4.59
	介護 4 共同費	3,095,097	3,095,097	7.22	2,245,000	1,675,225	5.00
	介護 10 需用費	189,410	188,449	0.44	344,000	156,990	0.47
	介護 11 役務費	514,919	24,348	0.06	841,000	70,126	0.21
	介護 12 委託料	10,331,281	8,865,060	20.68	9,393,000	7,630,200	22.78
	介護 13 使用料及び賃借料	2,183,947	2,183,947	5.10	2,068,000	1,954,920	5.84
	介護 17 備品購入費	95,590	91,630	0.21	-	-	-
	介護 22 償還金、利子及び割引料	33,000	-	-	32,000	-	-
	事業 24 積立金	9,255,687	9,252,841	21.59	10,705,000	10,692,035	31.92
	事業 26 公課費	-	-	-	7,000	6,600	0.02
	事業 予備費	92,313	-	-	100,000	-	-
	事業 計	44,948,000	42,858,128	100.00	39,130,000	33,495,308	100.00
下財産久野管地理区	1 報酬	120,000	48,000	85.11	160,000	32,000	72.40
	10 需用費	5,000	-	-	5,000	5,000	11.31
	11 役務費	2,000	1,680	2.98	2,000	-	-
	18 負担金補助及び交付金	4,000	3,000	5.32	4,000	4,000	9.05
	24 積立金	4,000	3,720	6.60	5,000	3,199	7.24
区会	計	135,000	56,400	100.00	176,000	44,199	100.00
				41.78			25.11

第 5 表 各会計歳出節別 ・ 年度別集計比較表

(第5表)

年度別 区 分 節 別		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		予算現額 (A)	支 出 済 額		予算現額 (A)	支 出 済 額	
			金額(B)	構成比率 (B/A)		金額(B)	構成比率 (B/A)
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 報 酬	円 3,073,000	円 2,522,376	% 0.11	円 2,353,000	円 2,240,488	% 0.10
	2 給 料	10,573,000	10,404,971	0.45	9,931,454	9,858,018	0.44
	3 職 員 手 当 等	7,167,000	6,849,531	0.30	5,752,000	5,728,743	0.25
	4 共 済 費	3,871,000	3,712,218	0.16	3,431,546	3,420,089	0.15
	8 旅 費	43,000	10,900	0.00	38,000	13,080	0.00
	10 需 用 費	4,489,320	4,345,639	0.19	946,670	734,916	0.03
	11 役 務 費	13,869,282	10,376,381	0.45	19,893,433	13,601,842	0.61
	12 委 託 料	49,807,398	46,412,962	2.00	47,247,052	41,084,420	1.83
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	150,000	103,420	0.00	169,845	117,834	0.01
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,260,297,000	2,232,508,279	96.30	2,197,054,000	2,169,655,882	96.51
	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,220,000	1,101,766	0.05	2,183,000	1,557,646	0.07
	予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-
	計	2,360,560,000	2,318,348,443	100.00	2,294,000,000	2,248,012,958	100.00
特 別 会 計 合 計		19,116,361,000	17,984,594,643	-	20,332,288,000	19,071,149,424	-
総 合 計		74,016,016,626	67,898,699,981	-	70,806,572,615	64,876,047,121	-

第 6 表 主 要 財 政 指 標 等

項 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
財 政 力 指 数 (3 年 度 間 の 平 均)		0.51	0.52	地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされている。
経 常 収 支 比 率		% 93.7	% 92.8	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
実 質 収 支 比 率		% 3.6	% 4.7	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので、おおむね標準財政規模の 3 % ～ 5 % ほどが望ましいとされている。
実 質 公 債 費 比 率		% 9.8	% 9.6	地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示すもので、通常 3 年間の平均値を使用する。1 8 % 以上で国などの許可が必要となり、2 5 % 以上が早期健全化基準となっている。
地 方 債 現 在 高		千円 44,993,947	千円 45,001,399	各年度末の地方債現在高である。

* 令和 5 年度数値は、令和 6 年 8 月 1 8 日現在の速報値、令和 4 年度数値は確定値。

第7表 市債償還予定表（一般会計分）

年度	区分	元 金	利 子	計
		円	円	円
令和6年度		5,072,285,605	188,101,693	5,260,387,298
令和7年度		5,265,624,219	172,415,822	5,438,040,041
令和8年度		5,310,843,691	148,280,810	5,459,124,501
令和9年度		4,735,503,806	124,622,901	4,860,126,707
令和10年度		4,214,636,351	105,833,063	4,320,469,414
令和11年度		3,640,640,173	90,231,056	3,730,871,229
令和12年度		3,046,186,627	77,514,858	3,123,701,485
令和13年度		2,550,702,085	67,134,932	2,617,837,017
令和14年度		2,207,390,606	57,709,029	2,265,099,635
令和15年度		1,890,415,747	49,188,141	1,939,603,888
令和16年度以降		7,059,717,967	298,220,000	7,357,937,967
合 計		44,993,946,877	1,379,252,305	46,373,199,182